

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名取三郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 眞
業務管理本部長

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 眞
業務管理本部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	31,215,882	32,448,980	31,426,371	31,673,816	31,828,718
経常利益 (千円)	963,176	1,271,618	912,439	858,655	1,673,920
当期純利益 (千円)	541,664	739,408	522,728	178,936	550,681
純資産額 (千円)	13,027,970	13,884,307	14,334,441	13,883,724	14,319,906
総資産額 (千円)	24,294,275	24,787,108	23,954,976	23,783,776	25,886,245
1株当たり純資産額 (円)	916.49	946.14	952.91	954.69	984.68
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.23	51.88	35.26	12.07	37.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	34.38	47.62	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.63	56.01	59.84	58.37	55.32
自己資本利益率 (%)	4.28	5.49	3.70	1.27	3.91
株価収益率 (倍)	25.13	17.54	22.91	64.61	21.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	351,492	3,303,001	430,925	1,444,954	2,891,501
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	231,646	163,773	1,341,875	871,811	1,110,039
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	259,419	2,209,926	801,162	756,017	431,699
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	769,174	1,698,476	726,838	543,963	1,893,726
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	800 〔896〕	797 〔881〕	796 〔906〕	787 〔859〕	760 〔795〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	28,791,847	29,964,290	28,918,691	29,332,873	29,599,096
経常利益 (千円)	850,412	1,113,065	929,221	839,863	1,455,503
当期純利益 (千円)	445,622	542,301	555,174	370,525	487,497
資本金 (千円)	1,478,125	1,654,625	1,975,125	1,975,125	1,975,125
発行済株式総数 (株)	14,210,421	14,679,821	15,532,209	15,532,209	15,532,209
純資産額 (千円)	12,038,626	12,697,786	13,180,480	12,921,138	13,294,123
総資産額 (千円)	20,759,537	21,087,683	20,684,570	20,823,753	22,944,505
1株当たり純資産額 (円)	846.85	865.29	876.20	888.50	914.15
1株当たり配当額 (円)	10	11	12	12	13
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	31.36	38.05	37.45	25.00	33.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	28.20	34.92	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.99	60.21	63.72	62.05	57.94
自己資本利益率 (%)	3.81	4.38	4.29	2.84	3.72
株価収益率 (倍)	30.65	23.92	21.58	31.20	24.37
配当性向 (%)	31.89	28.91	32.04	48.00	38.78
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	544 〔373〕	543 〔387〕	564 〔401〕	566 〔393〕	556 〔362〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第58期、第59期及び第60期の資本金の増加額及び発行済株式総数の増加株数は、新株予約権付社債の権利行使によるものであります。

3. 純資産額の算定に当たり、第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第60期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

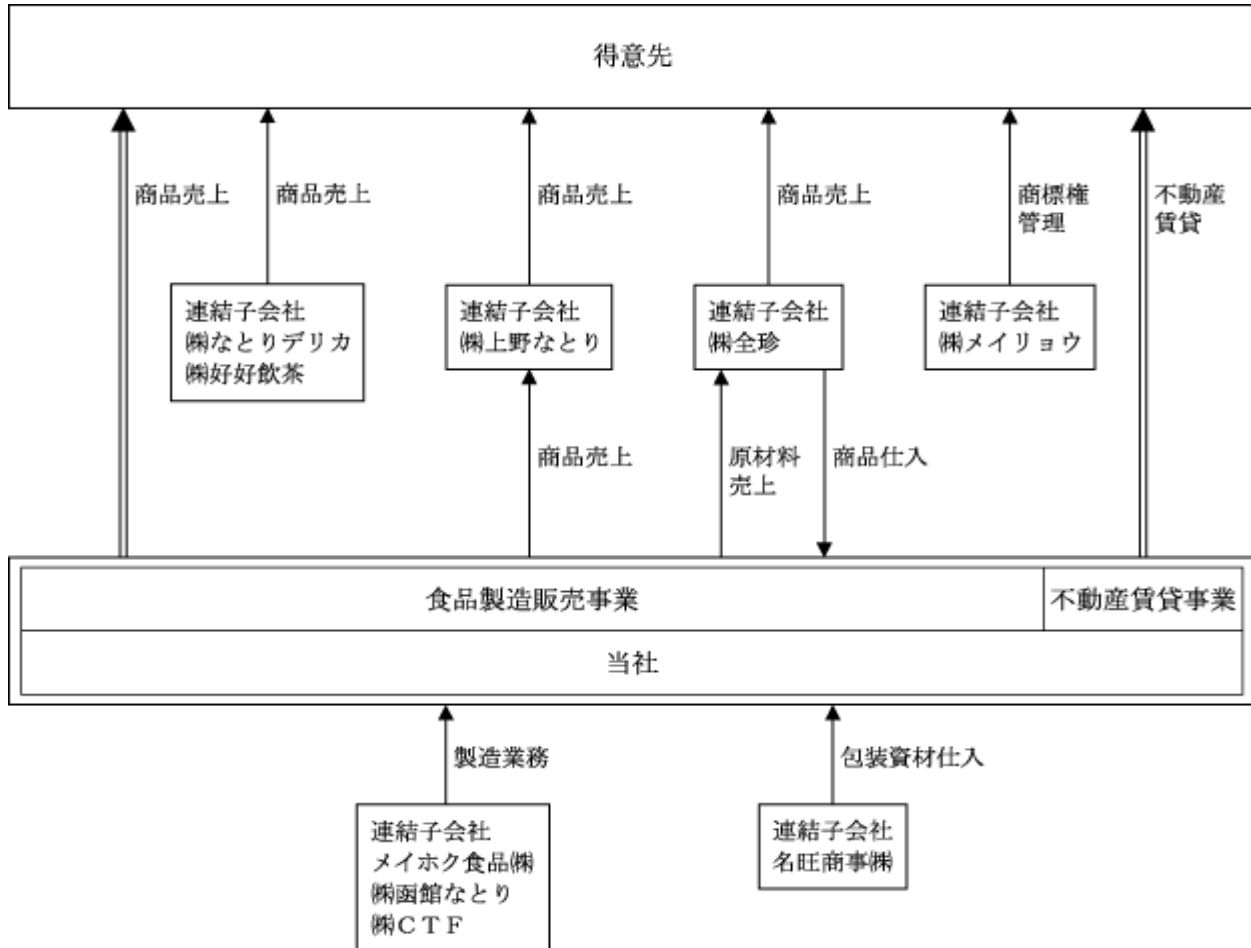
- 昭和23年6月 東京都北区東十条に加工水産物の製造を目的として株式会社名取商会を設立。(資本金2,000千円)
- 昭和23年9月 東京都北区東十条に工場(32坪)を買収、いかあられの製造を開始。
- 昭和25年3月 東京都北区宮堀(現神谷)に工場を賃借し、鱈そぼろ(無塩・有塩)の製造を開始。
- 昭和34年4月 東京都北区豊島に豊島工場(建坪750坪)を設置。操業開始。
- 昭和39年3月 なとり食品販売株式会社を設立。
- 昭和39年5月 株式会社なとり商会に商号変更。
- 昭和54年10月 株式会社なとりデリカを設立。(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 コーポレート・アイデンティティ(CI)作業に取り組む。
「おつまみコンセプト」を掲げ、商品ラインアップを珍味中心からおつまみ全般に拡大。
- 昭和57年2月 「おつまみコンセプト」による商品第1号としてチーズ鱈の製造を開始。
- 昭和57年7月 株式会社上野なとりを設立。(現・連結子会社)
- 昭和58年3月 株式会社好好飲茶を設立。(現・連結子会社)
- 昭和59年3月 埼玉工場(埼玉県久喜市)建設、畜肉加工及びチーズ鱈加工・包装ライン稼働。
- 昭和62年1月 なとり納品代行株式会社を設立。
- 昭和63年9月 メイホク食品株式会社を設立。(現・連結子会社)
- 平成3年5月 株式会社なとりに商号変更。
- 平成5年4月 株式会社メイリョウを設立。(現・連結子会社)
- 平成5年11月 株式会社函館なとりを設立。(現・連結子会社)
- 平成6年4月 なとり食品販売株式会社の全営業を譲受。
- 平成8年7月 東京都北区王子に本社を移転。
- 平成9年1月 株式会社全珍の株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成9年12月 埼玉工場チーズ鱈製造ラインがHACCP(危害分析重要管理点)基準適合の認定を取得。
- 平成10年2月 メイホク食品株式会社さきいか漁火製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
株式会社函館なとりチーズかまぼこ、いかくん製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年3月 株式会社全珍いかフライ製造ラインがHACCP基準適合の認定を取得。
- 平成10年5月 首都圏配送センター(埼玉県加須市)完成、稼働開始。
- 平成10年12月 「対米輸出水産食品HACCP認定施設協議会」設立発起人として参画。
パッケージにHACCPマークを表示。
- 平成11年7月 埼玉工場が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年11月 株式を店頭上場、公開(資本金713,125千円)。
- 平成12年9月 なとり本社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年2月 埼玉第二工場を取得し、豊島工場を移転。
- 平成13年9月 株式を東京証券取引所市場第二部上場(資本金1,225,125千円)。
- 平成14年4月 関係法令の遵守と企業倫理確立の観点から経営理念を見直し「企業行動規範」を制定。
- 平成14年9月 株式を東京証券取引所市場第一部へ指定替え、貸借銘柄へ選定。
- 平成14年12月 子会社名旺商事株式会社を水産物・農産物及び食料品の輸出入について特化して行うことを目的として設立。
子会社株式会社函館なとりが品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
- 平成15年3月 東京都北区豊島に食品総合ラボラトリー(R&Dセンター)第一期工事完成。
- 平成15年11月 子会社メイホク食品株式会社が品質管理の国際規格「ISO9001」の認証を取得。
埼玉工場が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得。
- 平成16年1月 株式会社東京証券取引所より「ディスクロージャー表彰」を受賞。
- 平成16年3月 産経新聞社、K F i 株式会社共催による「誠実な企業賞 大賞」を受賞。
- 平成16年4月 「チルドおつまみ」を発売。
- 平成16年8月 食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を制定。
- 平成17年4月 株式会社CTFの株式を取得。同社を子会社とする。(現・連結子会社)
- 平成17年4月 デンマーク豚肉機構連合より「デンマーク食品農業大臣賞」を受賞。
- 平成19年5月 「濃厚チーズ鱈」「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」が「モンドセレクション金賞」を受賞。
- 平成19年12月 東京都北区豊島に豊島ファクトリー&オフィス完成。(子会社株式会社なとりデリカ工場用及び子会社株式会社好好飲茶事務所用)
- 平成21年3月 子会社なとり納品代行株式会社を存続会社として、子会社名旺商事株式会社を吸収合併し、名旺商事株式会社に商号変更。(現・連結子会社)
- 平成21年5月 「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」が3年連続、「一度は食べていただきたい粗挽きサラミ」が2年連続、「帆立貝柱燻製」が新たに「モンドセレクション金賞」を受賞。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、(株)コーポレートアソシエイツ及び(有)やまなを除く子会社9社を連結対象子会社として構成され、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、その他製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品ほかおつまみ食料品全般にわたる食品製造販売及び不動産賃貸を主な内容として事業活動を展開しております。

事業の系統図は、概ね以下のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造 および販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与して おります。 役員の兼任... 1名
㈱上野なとり	東京都台東区	10,000	食料品および 海産物の販売	100.0	-	当社から商品を全量仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与して おります。 役員の兼任... 該当なし
㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造 および販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与して おります。 役員の兼任... 1名
㈱好好飲茶	東京都北区	10,000	食料品の販売	100.0	-	当社が商品を一部仕入れて販売して おります。なお、当社の建物を貸与して おります。 役員の兼任... 3名
メイホク食品㈱	北海道北斗市	50,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した 商品を当社が販売しております。 役員の兼任... 1名
㈱函館なとり	北海道北斗市	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した 商品を当社が販売しております。 役員の兼任... 1名
㈱CTF	東京都北区	10,000	食品製造	100.0	-	当社が原材料を無償支給し製造した 商品を当社が販売しております。なお、 当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
名旺商事㈱	東京都北区	20,000	包装材料の 販売	100.0	-	当社へ包装材料を販売しております。な お、当社の建物を貸与しております。 役員の兼任... 2名
㈱メイリョウ	東京都北区	20,000	商標権の管理	100.0	-	当社が販売する商品の商標権を管理し ております。 役員の兼任... 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄については、すべて食品製造販売事業に係るものであります。
2. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 各連結子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
生産部門	308 〔 608 〕
営業部門	331 〔 177 〕
管理部門	120 〔 10 〕
食品製造販売事業計	759 〔 795 〕
不動産賃貸事業計	1 〔 - 〕
合計	760 〔 795 〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
556 〔 362 〕	40.8	14.6	4,983,508

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員を〔 〕内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、海外経済の持ち直しもあり、生産には緩やかながら回復の動きもありました。しかし、雇用情勢や所得環境は依然厳しく、個人消費の低迷から国内市場は慢性的な需要不足が続く緩やかなデフレ状況にありました。

食品業界では、景気低迷による消費者の生活防衛意識の一層の高まりから、低価格志向商品への需要シフトが進行すると共に、「安全・安心を担保し、おいしく価値ある製品」の提供も求められています。この消費者意識の変化への対応として、小売業界はP B（プライベートブランド）商品の拡充を図っており、食品メーカーは引き続き厳しい競争下にある一方で、「内食回帰の傾向」は追い風となっております。

このような状況のもと、当社グループは、2年目となった中期経営計画「イノベーション63」の4つの経営目標「新たなおつまみ市場の創出」「自己革新による収益力の強化」「グローバル化の一層の推進」「社会的責任～安全・品質・環境～の重視」の達成に向け引き続き取り組んでおります。

当連結会計年度の売上状況につきましては、全国の地域主力チェーンへの取り組み強化、及び大手コンビニエンス、総合スーパーへのチーム編成による提案型営業の取り組み強化を拡充すると共に、消費者の節約志向に合わせた低価格製品の販売強化と、多様化するお客様のニーズを捉えた製品の市場投入を積極的に行いました。一方、ブランド力の強化策としてのテレビCM効果や、「内食回帰の傾向」といったプラス要因もあり、増収増益を達成することができました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高318億28百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益16億68百万円（同93.5%増）、経常利益16億73百万円（同94.9%増）、当期純利益5億50百万円（同207.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品製造販売事業におきましては、売上高を製品群別に分類しますと、珍味売場においては、水産加工製品のいか製品は、するめ・いかなんこつ・ソフトさきいか・酢いか・あたりめ等が拡販により売上を伸ばしたものの、ソフトいか燻製・いかくん・いかそうめん等が売上を伸ばせず、貝柱・貝ひも製品も苦戦し、水産加工製品全体として減収となりました。畜肉加工製品は、新製品「贅沢おつまみロース」が売上増加に貢献したものの、ドライソーセージ製品とジャーキー製品が売上を伸ばせず減収となりました。酪農加工製品は、テレビCM効果により「一度は食べていただきたい 熟成チーズ鱈」をはじめとしたチーズ鱈製品が売上を伸ばしたこと、新製品「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」が貢献し増収となりました。農産加工製品は、豆菓子を中心とした低価格帯の「ジャストパックシリーズ」が順調に売上を伸ばし、すなっくな珍味製品は、新製品「チーズ鱈&カシューナッツ」「ラ・チータ」の拡販により増収、その他製品は、セット製品の「おつまみセレクション」、レトルト製品の「酒肴逸品 うずらの味付たまご」「酒肴逸品 砂肝七味焼き」等が貢献し増収となりました。

珍味外売場では、小物菓子製品はノベルティ需要の減少、素材菓子製品は梅、栗製品の苦戦により減収、チルド製品はとりわけフードパックが引き続き好調で増収となりました。

当連結会計年度の売上に貢献した新製品と致しましては、セット製品の「おつまみセレクション」、畜肉製品の「贅沢おつまみロース」「南イタリアのおいしいサラミ グリーンオリーブ風味」、酪農製品の「いつでも手軽に食べられるおつまみチーズ」といった「価格に見合った価値ある製品」のほか、レトルト製品の「酒肴逸品シリーズ」やチルド製品の「くちどけチーズたらシリーズ」等が挙げられ、引き続きご好評頂いております。

利益面では、設備の修繕等に注力した為、その費用が増加しました。しかし、売上が増加したことに加え、生産面としては、増産体制に対応した設備の導入による生産性の向上や製品処方変更注力したこ

と、及び原材料面としては、原材料価格の落ち着き、仕入先の拡充、在庫マネージメントの徹底に努めた結果、売上総利益は112億13百万円（同10.5%増）と増益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレビCMの実施や、売上増に伴う販売促進費の増加、設備の修繕等により費用が増加した一方で、コストコントロール委員会による費用のムダとりが一定の効果をもたらし、95億69百万円（同2.6%増）となりました。

この結果、売上高は317億60百万円（同0.5%増）、営業利益は16億43百万円（同99.6%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、平成22年3月に竣工した賃貸用住宅により賃貸収入が増加し、利益面では減価償却費が増加しました。

この結果、売上高は68百万円（同5.9%増）、営業利益は24百万円（同35.8%減）となりました。

なお、平成22年1月、当社グループの年金制度のうち、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行したことに伴い、退職給付費用として特別損失4億60百万円を計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加し、18億93百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、28億91百万円（前年同期比14億46百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益11億1百万円と高水準であったことに加え、非資金損益項目である減価償却費6億66百万円、たな卸資産が8億67百万円減少したことによるものです。前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益が4億52百万円増加、たな卸資産の減少額が7億54百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、11億10百万円（同2億38百万円増）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金支払い等により有形固定資産の取得として9億25百万円支出したことによるものです。前年度には、工場における生産設備の導入及び賃貸マンション建設代金第一回目支払い等により有形固定資産の取得として8億59百万円の支出がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、4億31百万円（同3億24百万円減）となりました。これは主に、賃貸マンション建設代金の長期借入れにより12億50百万円の収入があった一方で、短期借入金を10億70百万円返済、長期借入金4億円を約定返済、配当金の支払いにより1億73百万円支出したことによるものです。前連結会計年度には、自己株式取得による支出が3億83百万円ありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
-------------	---------	----------

珍味売場	水産加工製品	9,485,505	93.9
	畜肉加工製品	2,681,169	94.8
	酪農加工製品	2,852,944	94.2
	農産加工製品	526,077	105.2
	すなっくな珍味製品	57,261	179.8
	その他製品	1,138,629	132.0
小計		16,741,586	96.5
珍味外売場	小物菓子製品	344,417	79.1
	素材菓子製品	1,127,427	89.3
	チルド製品	483,073	119.2
小計		1,954,918	93.0
食品製造販売事業計		18,696,505	96.1
合計		18,696,505	96.1

- (注) 1. 金額は、実際原価によるものであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 不動産賃貸事業においては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注見込みによる生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
珍味 売場	水産加工製品	16,355,243	97.6
	畜肉加工製品	4,306,917	98.2
	酪農加工製品	4,519,848	108.2
	農産加工製品	1,090,292	105.8
	すなっくな珍味製品	73,435	218.2
	その他製品	2,749,382	109.6
小計		29,095,119	100.7
珍味 外 売場	小物菓子製品	545,765	86.5
	素材菓子製品	1,432,249	93.4
	チルド製品	687,062	123.5
小計		2,665,077	98.0
食品製造販売事業計		31,760,196	100.5
不動産賃貸事業計		68,521	105.9
合計		31,828,718	100.5

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社高山	3,413,322	10.8	3,232,633	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）を第61期よりスタートさせ、企業価値の向上を図っております。

本計画に基づく中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

(1) 新たな「おつまみ市場」の創出

多様化するお客様のニーズに対応し、日本人が今まで親しんできた味を尊重しつつも、従来の製造・味付けに留まらず当社の強みである加工技術を最大限に活かし、新たな形態や新たな食感を追求した新しいおつまみの開発に積極的に取り組み、“新たな「おつまみ市場」の創出”を実現してまいります。また、現在の珍味業界は、ライフスタイルの変貌や食生活の変化、ニーズの多様化などによって市場規模としては横ばい状態が続いておりますが、業種業態を越えた販売競争が激化しております。そのような状況のもと、当社グループは安定成長を維持していくために、魅力のある新製品の継続的な市場投入や既存製品のリニューアルにより、売場の活性化を図るとともに、チルド製品、素材菓子などの新たな売場への市場定着及び販売拡大に引き続き注力してまいります。

(2) 自己革新による収益力の強化

更に企業価値を向上させるために、フロンティアスピリットをもって、従来のやり方に固執せずイノベーションしていくことにより、収益力の強化を図ってまいります。

具体的には、組織の枠を超えたチーム編成による販売力の強化と、強いNB（ナショナルブランド）導入による収益確保、時代のトレンドを見据えたアイテムの見直し、マーケットサイズや得意先のニーズに十分な対応ができる営業体制の整備を推し進め、更に充実したものと致します。

より良い製品を安定的にお客様へお届けするために原材料の調達方法の多元化、多様化を図り、同時に原材料費の削減についても尚一層努めてまいります。

製造面でも製造処方の見直しや生産工程の見直しなど従来から取り組んでいる現場作業の改善や省人化により生産性の向上を推進いたします。

物量、物流の変化に対応できる運送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流効率の改善や、開発 - 調達 - 生産 - 物流 - 販売の一貫体制の強みを発揮することで収益力の更なる強化を図ってまいります。

(3) グローバル化の一層の推進

安定調達、安定供給等、当社の持つ競争優位性を維持する体制を今後も強化・充実してまいります。原材料調達では、最近の原材料変動の環境からも代替原材料や新原材料開発等を引き続き行うと同時に原材料在庫の適正管理に取り組むことにより、品質とコストの追求を図ってまいります。また、「いか加工」において海外生産拠点を中国一国集中から、第三国へのリスク分散も検討してまいります。さらに、中長期的には、海外市場への本格的な製品輸出も視野に入れた活動を行ってまいります。

(4) 社会的責任～安全・品質・環境～の重視

CSR（企業の社会的責任）を果たすため、現状の変容するリスクに的確に対応できるよう内部統制システムの充実を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。

また、日頃より品質管理の向上やクレームの絶滅に注力しており、食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」のグループ全体への更なる浸透に努めてまいります。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場でISO9001の認証とHACCP基準適合の認定を取得しております。

HACCPとISO基準の統合的運用に努めているほか、品質管理に配慮をした設備投資を積極的に行い、食品の安全性・安心の確保を図っております。

環境配慮については、ISO14001の認証を本社及び埼玉工場で取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO2排出量の削減等環境保全活動も推進してまいります。

また、人材育成については、当社の成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化に全力で取り組み、社員一人一人における「仕事の質」の向上に努めてまいります。

以上が主要な中期的な経営戦略であります。買収防衛策につきましては、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。

しかし、買収者から当社の基本理念やブランド、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守ること、当社の経営を預かる者として当然の責務であると考えております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な動きが近い将来発生する可能性は極めて低いと判断しており、当社といたしましては、そのような買収者が出現した場合の防衛策を予め定めてはおりません。ただし、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得に係る具体的な動きが発生した場合には、直ちに最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断、見解・世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 商品の欠陥・品質クレームの発生

当社グループは食品の製造・販売を主たる事業としております。全社員が食品会社に従事していることを認識し、製造環境を整え、原材料を仕入れ、食品を製造し、販売を行っております。

常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原材料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っておりますが、万が一商品の欠陥等が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食料品・食品原材料に対する不測の事態など

食品業界においては、鳥インフルエンザやインフルエンザA（豚インフルエンザ）など食料品・食品原材料に影響を与える問題が発生しております。また、仕入原材料に違法な添加物が含まれるなどの食品を取り巻く不祥事などにより、当社の販売、仕入などでも予期しえない事態が起こることもありえます。当社といたしましては、従来よりトレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理の徹底などにより、リスクの極小化に努めております。しかしながら、当社の想定あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、販売・仕入面などで経営成績、財政状態に影響を与えることがあります。

(3) 原材料、資材価格の変動及び主要調達先の経済状況

当社は食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、梅・栗などの農産品、あるいは包装材料など幅広く使用しております。これらについては、自然環境や生産地の状況により調達量、調達コストなど変動することが予想されます。当社といたしましては、特定の原材料、仕入先、生産品に多く依存することを避け、適切な情報を収集して在庫管理などの対応をおこなっておりますが、予想を超えた事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響することもあります。

(4) 為替相場による変動

当社原材料の60%前後を海外に依存しておりますが、そのうち為替変動に影響を受けるのは、20～30%程度です。その殆どが専門業者を経由して輸入しており、為替リスクを最小化するよう努めておりますが、為替リスクも基本的には当社に帰属いたします。従いまして、為替相場が変動した場合、当社の経営成績に影響が発生することもあります。

(5) 食品業界などに対する法的規制などの導入・変更

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり食品衛生法、同施行規則、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が制定された場合には、当社の財政状態あるいは経営成績に関する影響が発生する可能性があります。

(6) 食品開発の成否及び既存商品・ブランドの劣化

おつまみ業界におきましては、競争がさらに激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品の発売、既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っております。しかしながら、新商品開発の成否、既存商品・ブランドの劣化などによっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付会計制度

当社グループでは、平成22年3月期中に、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付制度へ移行させました。

その一方で、確定給付型年金である全国調理食品加工業の厚生年金基金制度にも当社及び一部グループ会社が加入しております。これにつきましては、その年金資産の運用成績、資産の評価、あるいは制度の帰趨などにより当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発部門は、なとり「新おつまみ宣言」実現に向け、「素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出する独創性あるおつまみの創出」を目指しております。そのために新技術を開発・導入し、日々急激に変化するマーケット動向を見据えながら、お客様にとって安全・安心でおいしい食品の開発を推進しております。

(1) 研究の目的及び主要課題

当社グループでは、食品総合ラボラトリーを中心に「安全・安心で高品質な製品」を生み出すべくマーケティング部門、生産部門、営業部門等の関係部署との密なる連携により研究開発活動を展開しております。

研究開発の主要課題は、「珍味売場」「珍味外売場」を対象とした新製品開発であります。

「珍味売場」については、「水産加工」「畜肉加工」「酪農加工」「農産加工」「すなっくな珍味」「その他」の各製品群の更なるアイテム充実を目標としており、様々なバリエーションを展開する中で、顧客ニーズを的確に把握した開発を進めております。

「珍味外売場」については、「小物菓子」「素材菓子」「チルド」の各製品群を将来の当社グループを支える事業の柱とすべく製品導入に努めております。特に「チルド」については、これまで培った技術やノウハウを駆使して、素材感・鮮度感を追求した従来にはない新しいタイプのおつまみの開発に挑戦しており、製品ラインアップの強化に努めております。

さらに基盤研究の推進にも注力し、当社グループで取り扱っている様々な原材料や加工・保存方法に関する研究・調査を進め、データ蓄積や新技術開発を目指しております。基盤研究から生み出されたシーズの新製品開発への導入も強力に進めております。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は437,225千円であります。(すべて食品製造販売事業に係るものであります。)

(2) 研究開発体制

研究開発活動の中心的役割を担う食品総合ラボラトリーは、「製品開発」「製品評価」「基盤研究・研究企画」の3つの機能をもち活動しております。

「製品開発」については、水産、畜肉、酪農、農産の各種原材料の特性を活かし、独自の加工技術を駆使したスピーディーな新製品開発に特化しております。

「製品評価」については、理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確保を目的に活動しております。

「基盤研究・研究企画」については、製品開発につながる新技術・新素材探索を目的に活動しております。

また、食品総合ラボラトリーから独立した組織である品質保証部を中心として、工場の衛生管理・品質管理に関する監視及び特許・商標等の知的財産の取得・管理を行っております。

(3) 当連結会計年度の研究開発活動

当社グループでは、変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉える中で、新素材・新技術・新価値・新サービスの4つの切り口を意識することで価格に見合った価値のある製品の開発に努めております。その考えに沿った研究開発成果は、以下のとおりであります。

製品開発

チーズ製品は、従来常温保管すると経時変化により物性が劣化するという課題がありましたが、物性改良の研究に取り組み、常温保管においても滑らかな食感を維持できる新技術を用いたチーズ製品を発売しました。この技術については製法特許を出願しております。さらに、味だけではなく香りにも着目し柑橘風味を付与したいか製品や新素材を用いた製品等を発売しました。また、マーケットリサーチ結果を活用しつつ新たな食シーンを創造する製品、女性向け等ターゲットを絞った製品開発を進めております。

製品評価

理化学・微生物検査を駆使し、製品・原材料の安全性確認、賞味期間の設定、衛生管理への提言等を行っております。あわせて安全・安心に関わる新しい検査・分析技術の導入も積極的に進め、当社グループ工場への水平展開も進めております。

基盤研究・研究企画

基盤研究は、各種原材料素材に関して加工・保存時の品質変化や栄養成分の調査・研究を進め、更なるおいしさや健康価値を持つ製品開発のための基盤データ収集を行っております。

いか製品を中心とした咀嚼性の研究も継続して進めており、食育活動の一環として研究結果を当社ホームページ等に掲載し、咀嚼を通していか製品の健康価値を訴求しております。

なお、この他にも食育活動の取り組みとして、子供達を対象にチーズ鱈についての理解を深めるためのセミナーを開催し、併せて咀嚼の啓蒙も行っております。

さらに、研究企画は、マーケットニーズや属性別の嗜好性に基づいた新製品開発を推進するために、マーケティング部門と連携してWebを利用した消費者意識調査や社内外のモニター制度を活用した新

製品の受容性評価・グループインタビューを実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについては下記のとおりと考えております。なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、その作成の基礎となる会計記録に適切に記録していない取引はありません。また、引当金の計上に当たっては、合理的にその金額を見積もり、算出しております。従いまして、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べて増収増益で終了いたしました。売上高については、1億54百万円増加（前年同期比0.5%増）の318億28百万円となりました。これは低価格帯の「ジャストパックシリーズ」や、原材料や製法にこだわった「一度はたべていただきたいシリーズ」「おつまみセレクション」「贅沢おつまみコース」などの高付加価値製品の売上が好調だったことによるものです。売上総利益は、112億38百万円（同10.3%増）と増益となりました。これは、売上が増加したことに加え、生産性の向上や製品処方変更への注力、原材料価格の落ち着き、仕入先の拡充、在庫マネジメントの徹底につとめたことによるものです。売上総利益率は、3.1ポイント増加して、35.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、2億43百万円増加（同2.6%増）の95億69百万円となりました。これは、テレビCMの実施や、売上増に伴う販売促進費の増加、設備の修繕等により費用が増加した一方で、コストコントロール委員会による費用のムダ取りが効を奏したことによるものです。この結果、営業利益は8億6百万円増加（同93.5%増）の16億68百万円、経常利益は8億15百万円増加（同94.9%増）の16億73百万円、当期純利益は3億71百万円増加（同207.8%増）の5億50百万円となりました。

なお、平成22年1月、当社グループの年金制度のうち、適格退職年金制度を確定拠出年金制度と退職一時金からなる退職給付金へ移行したことに伴い、退職給付費用として特別損失4億60百万円を計上しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

現在の当社グループを取り巻く環境は、「少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少」「消費者ニーズの多様化による業種業態を超えた食品売場のボーダレス化」など、需要構造が徐々に変わってきております。これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しい珍味の開発や珍味加工技術を活用したチルド製品や素材菓子などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題としては、原材料高、原油高であります。既に製品規格の変更、代替原材料への切替などの対策を講じておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、食の安全を確保するための法令改正や指導が行われた場合、追加設備投資あるいは費用などにより財政状態及び経営成績に重要な影響が生じる場合もあります。これらにつきましては、「4 事業等のリスク」に記載いたしましたのでご参照ください。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中期経営計画「イノベーション63～新生なとりへの道～」（3カ年計画）を前連結会計年度よりスタートさせました。

この中期経営計画では、4つの経営目標として“新たなおつまみ市場の創出”“自己革新による収益力の強化”“グローバル化の一層の推進”“社会的責任～安全・品質・環境～の重視”を掲げ、企業価値の向上を図ってまいります。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口で「変化し続けるお客様のニーズをしっかりと捉え、価格に見合っただけでなく価値があり、美味しく楽しさを演出するおつまみ」の開発を強化してまいります。また、製品ジャンルの担当者制度を導入し、主要な製品ジャンルの開発力とマネージメントを積極的に進め、強いNB製品を構築してまいります。

販売面では、新製品と販売強化商品の集中的な市場投入を図り、取引先の新規開拓及びインストアシェアの拡大を強化してまいります。

生産・調達面では、品質にこだわったモノづくりと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネジメントの徹底を推進していきます。

また物流面では、運送費の削減、在庫の適正化など現場重視の物流の更なる効率化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、中長期視点に立った広告投入等による企業ブランドと製品ブランドの強化と、引き続きあるべきコスト構造を追及するコストコントロールに取り組み、一層の「収益力の強化」を図ってまいります。

翌連結会計年度の業績につきましては、連結売上高321億円（前年同期比0.9%増）、営業利益12億90百万円（同22.7%減）、経常利益14億円（同16.3%減）、当期純利益8億20百万円（同49.1%増）を見込んでおります。

(5) 資本の財源と資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の連結総資産は258億86百万円（前年同期比21億2百万円増）となりました。

資産の面では、原材料及び貯蔵品や建設仮勘定、前払年金費用が減少しておりますが、現金及び預金や賃貸マンション完成に伴う建物の取得などにより総資産が増加いたしました。負債の部では、短期借入金や繰延税金負債の減少、設備関係支払手形や長期借入金、未払法人税等の増加などにより負債合計は115億66百万円、純資産の部では、利益剰余金の増加があり純資産合計は143億19百万円（同4億36百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前年同期比3.1ポイント減の55.3%となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は18億93百万円となりました。営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少などにより28億91百万円（前年同期比14億46百万円増）となりましたが、投資活動による資金の減少は、工場における生産設備の導入及び賃貸マンション建設代金支払い等によりマイナス11億10百万円（同2億38百万円増）、財務活動による資金の減少は、借入金の減少、配当金の支払いなどによりマイナス4億31百万円（同3億24百万円減）となったため、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加しました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさを演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「「新生なとり」の4つの満足（顧客満足・株主満足・社会満足・社員満足）」をピ

ジョンとして、新たなおつまみ市場の創出、自己革新による収益力の強化、グローバル化の一層の推進、社会的責任～安全・品質・環境～の重視を経営目標として掲げ、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備、研究開発用設備及び賃貸用住宅設備を中心に全体で31億74百万円の設備投資を実施しました。

食品製造販売事業においては、総額5億39百万円の設備投資を行いました。このうち、生産・品質管理体制及び研究開発体制の強化を図ることを目的として、当社埼玉工場(埼玉県久喜市)他の生産設備増設等に4億1百万円の設備投資を行いました。これにより、生産能力の増強及び安全・安心のための品質向上並びに食品総合ラボラトリー(東京都北区)を中心とした製品開発力の向上を図りました。

不動産賃貸事業においては、賃貸用住宅であるセンテニアル王子神谷(東京都北区)及びセンテニアル王子神谷アネックス(東京都北区)建築のために26億35百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、自己資金及び借入金を充当しております。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
本社 (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	918,426	2,439	121,003	450,613 (1)	27,860	1,520,342	202 〔17〕
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	食品製造 販売事業	生産設備	665,801	309,415	13,734	551,768 (12)	92,880	1,633,600	131 〔180〕
首都圏配送セン ター他(6セン ター) (埼玉県加須市他)	食品製造 販売事業	物流設備	748,671	29,712	512	915,178 (10)	68,006	1,762,080	62 〔73〕
東京営業所他(35 営業所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	販売設備	48,095	96	1,247	65,447 (1)	2,204	117,090	136 〔78〕
食品総合ラボラト リー (東京都北区)	食品製造 販売事業	食品総合 研究所	498,316	3,732	3,178	101,730 (2)	9,387	616,345	24 〔14〕
賃貸用住宅他(4 カ所) (東京都北区他)	不動産 賃貸事業	賃貸 不動産	2,588,212	82,517	115,320	975,176 (2) 〔0〕	-	3,761,226	1 〔-〕
豊島ファクト リー&オフィス (東京都北区)	食品製造 販売事業	その他 設備	692,545	8,033	2,647	136,909 (2)	-	840,136	- 〔-〕
社宅・寮(7カ所) (東京都北区他)	食品製造 販売事業	その他 設備	623,489	1,697	18,141	358,693 (1) 〔0〕	-	1,002,022	- 〔-〕

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	食品製造 販売事業	生産設備	47,057	37,203	6,802	263,802 (4) 〔1〕	20,312	375,178	54 〔81〕
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	818,309	159,631	2,637	193,914 (27) 〔7〕	6,897	1,181,390	75 〔185〕
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	食品製造 販売事業	生産設備	615,465	90,256	1,600	248,480 (13)	5,051	960,853	33 〔137〕

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は109,422千円であり、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	食品製造販売事業	その他設備	202 〔17〕	年間賃借料 21,803千円	18,081千円
埼玉工場 (埼玉県久喜市)	食品製造販売事業	生産設備	131 〔180〕	年間賃借料 71,775千円	129,797千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	賃借料又は リース料	リース契約残高
㈱全珍	本社 (広島県呉市)	食品製造販売事業	生産設備	54 〔81〕	年間賃借料 17,417千円	30,439千円
メイホク食品㈱	本社 (北海道北斗市)	食品製造販売事業	生産設備	75 〔185〕	年間賃借料 17,655千円	30,861千円
㈱函館なとり	本社 (北海道北斗市)	食品製造販売事業	生産設備	33 〔137〕	年間賃借料 14,260千円	26,163千円

4. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数の年間の平均雇用人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画の生産計画、物流計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における設備の新設、増設等に係る設備投資計画は14億円であり、その所要資金については、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、増設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)なとり 埼玉工場 他	埼玉県 久喜市 他	食品製造販売 事業	老朽化設備入替・印 字不良検査機、自動計 量機他	1,400	-	自己資金 借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	品質向上及 び生産能力 増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,532,209	15,532,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	15,532,209	15,532,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	288,560	14,210,421	108,500	1,478,125	108,500	1,793,923
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	469,400	14,679,821	176,500	1,654,625	176,500	1,970,423
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	852,388	15,532,209	320,500	1,975,125	320,500	2,290,923

(注) 新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	15	103	24	4	26,325	26,507	-
所有株式数(単元)	-	22,279	941	40,542	564	4	90,953	155,283	3,909
所有株式数の割合(%)	-	14.35	0.61	26.11	0.36	0.00	58.57	100.00	-

- (注) 1. 自己株式989,531株は、「個人その他」に9,895単元、「単元未満株式の状況」に31株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、989,531株であります。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社名旺エステート	東京都北区東十条6丁目5番15号	2,147	13.82
有限会社メイオウ	東京都北区東十条6丁目5番15号	837	5.39
名取三郎	東京都北区	678	4.37
横山よし子	千葉県市川市	672	4.33
名取雄一郎	東京都練馬区	544	3.51
なとり取引先持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	519	3.35
なとり社員持株会	東京都北区王子5丁目5番1号	431	2.78
名取浪男	東京都北区	301	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	264	1.70
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	260	1.67
計	-	6,657	42.86

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式989千株(6.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,538,800	145,388	-
単元未満株式	普通株式 3,909	-	-
発行済株式総数	15,532,209	-	-
総株主の議決権	-	145,388	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	989,500	-	989,500	6.37
計	-	989,500	-	989,500	6.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	63,527
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	80	65,920	-	-
保有自己株式数	989,531	-	989,531	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切かつ安定した利益還元を行うことを重要政策のひとつとして位置づけております。また、食品メーカーとして生産性の向上、事業規模の拡大と企業体質強化に取り組み、そのための生産設備、研究開発、情報システム等の整備・拡充の設備投資を中長期的に行うための内部留保を確保しつつ、業績動向及び1株当たり利益の推移等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、適切かつ安定的な利益還元とした基本方針のもと、1株当たり13円の配当(うち中間配当6円)を実施することとしております。

内部留保資金の用途につきましては、事業規模の拡大と企業体質強化に向けた生産設備の増強、情報システムの強化等に有効活用していくこととしております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月11日 取締役会決議	87,256	6
平成22年5月14日 取締役会決議	101,798	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,045	974	925	842	860
最低(円)	765	850	798	631	721

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	830	813	808	835	850	860
最低(円)	772	777	791	799	803	815

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	林 徹	昭和5年4月17日生	平成5年6月 日本銀行監事 平成14年6月 当社監査役就任 平成17年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	5
代表取締役	社長	名取 三郎	昭和23年1月22日生	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役就任 昭和56年7月 常務取締役就任 平成4年7月 専務取締役就任 平成9年2月 営業本部長 平成13年6月 取締役副社長就任 平成17年1月 代表取締役副社長就任 平成17年3月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	678
代表取締役	副社長 経営監査部担当 品質保証部・ お客様相談室 管掌	名取 雄一郎	昭和36年6月8日生	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役就任 平成10年10月 市場関連本部長兼資材部長 平成13年1月 生産本部長兼資材部長 平成14年1月 原資材調達本部長 平成17年3月 代表取締役副社長就任(現任) 平成19年7月 経営監査部長 平成21年6月 経営監査部担当(現任) 平成22年6月 品質保証部・お客様相談室管掌 (現任)	(注)3	544
取締役	常務執行役員 生産本部長 物流本部担当	出島 信臣	昭和28年9月25日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成13年3月 埼玉統轄工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成15年11月 執行役員埼玉ミート工場長 平成16年5月 生産本部長 平成16年6月 上席執行役員生産本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年2月 生産・原資材本部長 平成19年8月 生産本部長(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 物流本部担当(現任)	(注)3	17
取締役	常務執行役員 業務管理本部長 総務部担当	小林 眞	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成8年7月 経理部長 平成14年6月 執行役員経理部長 平成16年6月 上席執行役員経理部長 平成18年2月 業務管理本部長(現任) 平成18年6月 取締役就任(現任) 平成20年6月 常務執行役員(現任) 平成20年6月 総務部担当(現任)	(注)3	3
取締役	上席執行役員 経営監査部長	小嶋 利光	昭和22年2月1日生	平成10年4月 当社総務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成13年6月 当社執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社 平成14年6月 取締役就任(現任) 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 上席執行役員(現任) 平成21年6月 経営監査部長(現任)	(注)3 (注)7	3
取締役	上席執行役員 人事部長	北見 弘之	昭和27年10月9日生	平成16年3月 当社財務部長(商工組合中央金庫 より出向) 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役上席執行役員就任(現 任) 平成18年2月 当社人事部長(現任) 平成19年11月 当社入社	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	岡崎 正 憲	昭和24年 6月17日生	平成 5年 3月 公認会計士登録 平成 6年 6月 三優監査法人社員(役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務所開業 (現職) 平成14年 6月 当社監査役就任 平成15年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	-
取締役	-	中尾 誠 男	昭和18年 2月16日生	昭和40年 4月 三菱油化株式会社入社 平成 8年 7月 三菱化学エンジニアリング株式 会社取締役 平成11年 6月 同社常務取締役 平成15年 6月 同社専務取締役 平成16年 6月 同社常勤監査役 平成18年 6月 当社監査役就任 平成19年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 1 (注) 3	2
監査役 (常勤)	-	井 沼 克 昭	昭和20年 7月12日生	昭和43年 4月 当社入社 平成元年 7月 業務部長兼システム開発室長 平成 8年 8月 営業管理第二部長 平成11年11月 検査部長 平成12年 6月 常勤監査役就任 平成14年 6月 当社退社、嘱託 平成21年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2
監査役	-	割 出 雄 一	昭和42年11月20日生	平成12年 4月 弁護士登録、中山・割出法律事務 所入所 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 金沢セントラル法律事務所開設 (現職)	(注) 2 (注) 5	-
監査役	-	河 合 洸 一	昭和12年 8月17日生	昭和35年 4月 日本銀行入行 平成 2年 5月 同行考査局長 平成 3年 5月 農林中央金庫常務理事 平成 9年 6月 同金庫監事 平成17年 1月 弁護士登録、橋本法律事務所入所 平成18年 8月 河合法律事務所開設(現職) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 5	-
監査役	-	大 野 二 朗	昭和22年 2月16日生	昭和56年10月 株式会社三菱総合研究所入社 平成 8年10月 同社開発技術研究センター長 平成11年11月 ハウスプラス住宅保証株式会社 常務取締役 平成14年 4月 跡見学園女子大学マネジメント 学部教授(現任) 平成19年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 2 (注) 5	-
計						1,260

- (注) 1. 取締役岡崎正憲及び中尾誠男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
4. 監査役井沼克昭の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5. 監査役割出雄一、河合洸一及び大野二郎の任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため執行役員制度を導入しております。社長、副社長の他、執行役員は11名であり、上記取締役を兼務する常務執行役員(2名)、上席執行役員(2名)の他、上席執行役員として営業本部長水野政裕、食品総合ラボラトリー所長西村豊、原資材本部長今関利夫の3名、執行役員として、生産本部副本部長永井邦佳、営業本部副本部長山形正、生産本部副本部長鎌田達夫、物流本部長安田正伸の4名により構成されております。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。取締役小嶋利光を補欠監査役に選任しており、補欠として選任された監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．基本的な考え方

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展と通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念に基づき、「効率的」かつ「健全」な企業経営を可能にする仕組みの確立、維持のため、株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任と内部統制制度に裏付けされた経営の透明性を高め、公正かつ効率的な経営を実現することを最優先にしております。

当社グループは取締役会、監査役会あるいは監査役制度を採用しております。

取締役会・執行役員会・各部門と監査役の各機関は組織の充実と強化を図り、コンプライアンスを重視した経営に努めております。

また、社外取締役制度を導入し、取締役会も社外から選任された取締役会長を議長として運営されております。委員会制度は採用していませんが、社外役員を主体として構成される「経営諮問委員会」を設置し、役員指名と取締役の報酬決定の透明性の確保を図っております。

ロ．ガバナンス体制選択の理由

当社は、「取締役会」「監査役会」制度を採用しております。社外取締役を平成15年6月に初めて選任し、現在、取締役9名のうち社外取締役2名、監査役4名のうち社外監査役3名により、独立した視点から経営監視は有効に行われていると考えております。

取締役会は、月に1回以上開催し、社外取締役を含む取締役全員と、社外監査役を含む監査役全員で構成され、最高意思決定機関として法令・定款に定める事項及びその他の重要事項を決定しております。さらに業務執行に対する取締役会としての監視機能を一層充実するために、元日本銀行監事の林徹氏を取締役会長に選任し、同氏が取締役会議長を務めております。

なお、平成16年6月開催の株主総会において、取締役の経営責任を明確にし経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮するとともに、機動的な資本政策が可能となるよう自己株式の取得の決議を取締役に授權しております。平成18年6月開催の株主総会においては、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう責任限定契約の締結を可能とするとともに、機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等の決議を取締役に授權しております。

監査役会は、四半期毎に1回以上開催し、社外監査役を含む監査役全員で構成され、監査に関する重要な事項について決定しております。

当社は、執行役員制度を平成13年6月に導入し業務執行体制の強化を図っております。執行役員会議は、月1回開催しており、社外取締役を含む取締役、及び社外監査役を含む監査役、及び執行役員と主要な部門長で構成され、経営方針に関する重要事項の決定や、グループ内の部門間連携及びその調整を行っております。

監査・監督機能については、監査役監査の他、経営監査部による内部監査や、食品メーカーとして責任のある品質保証部による製品の品質監査等を通じて、業務の適正化の確保に努めております。

その他の委員会としては、代表取締役副社長を委員長とし、取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」「内部統制委員会」「コンプライアンス委員会」があります。リスク管理委員会においては、当社グループを取り巻く様々なリスクの抽出、評価から対応の方針や施策の検討を指揮しています。内

部統制委員会においては、当社グループが事業活動を行なう上での内部統制に関する方針を決定し、施策を実施しております。コンプライアンス委員会においては、グループ全体のコンプライアンスに関する方針策定や施策の実施を行います。当社グループは、以上のような体制により、自由闊達にして公正で節度ある企業活動を行えるものと考えております。

なお、取締役の指名および報酬決定については、社外役員を主体として構成される「経営諮問委員会」を平成16年5月に設置し、決定過程の透明性確保を図っております。

八．内部統制システム構築の基本方針

当社グループは全てのステークホルダーの期待に応えるため、経営の透明性確保と法令遵守の上で、合理的・効率的な職務の遂行を基本として、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、内部統制システムの一層の整備・運用に努めております。経営を取り巻く諸環境が激変するなかで、その変容するリスクに的確に対応し、とりわけ当社グループが公表する財務報告の信頼性を確保する体制を維持するために、現状の内部統制システムを常に点検し、継続的に見直し充実を図っております。

内部統制システム構築の基本方針は、平成20年3月28日開催の取締役会において会社法に基づき、次のような決議を行っております。

a．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、業務全般にわたり引き続きコンプライアンスを基本とした執行を推進する。

(b) 総務部は各年度コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス委員会を核として、諸研修の実施等により、経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範等の徹底を図る。

(c) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。

(d) 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において全社員に徹底する。

(e) 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、なとりグループ及び協力会社各社の役員・社員の相談及び通報に適切に対応する。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びに所定のコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。

(b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(a) 総務部が、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスク及びコンプライアンスを、全社レベルにて所管する。

(b) 各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

(c) リスク対応能力の向上を図るために、各部門で管理するビジネス・リスクをリスク管理委員会が取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。

(d) リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、なとりグループ及び協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。

(e) (a)及び(b)のモニタリングは経営監査部が担当する。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 毎月1回の定例取締役会及び必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行う。

(b) 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。

e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

(a) 経営理念、行動規範等はなとりグループ共通であり、グループ一体として遵法意識の向上に努める。

(b) グループ各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。

(c) 内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。

(d) 経営監査部はグループ各社の業務監査を担当する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

(a) 監査役の職務の補助の主担当部署は、経営監査部とする。

(b) 監査役は、必要に応じ、監査業務を補助する社員を指名することができる。(経営監査部以外の社員を含む。)

(c) 監査役の求めに応じ指名された社員は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。

g. 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

(a) 前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

(a) 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会の求めに応じ該当する事項について、監査役又は監査役会に報告を行うものとする。

(b) 経営監査部は業務監査結果について監査役会に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(a) 監査役は必要に応じ、社内の全ての会議に出席できるものとする。

(b) 監査役又は監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。

(制定：平成18年5月22日、改定：平成20年3月28日)

二．内部統制システムの充実と現状

コンプライアンス、リスク管理などを従来より行っておりましたが、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」など内部統制報告制度が導入されたこともあり、内部統制システムをより体系的に整備し、運用を行い、評価・改善する体制を構築いたしました。内部統制システムの目的とするところは、業務の有効性及び効率化、財務報告の信頼性、法令等の遵守などでありますが、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ITへの対応などの基本的な要素を常に意識して達成すべく進めてまいりました。

内部統制システムの充実を支える組織として、平成18年2月、検査指導體制の強化及び会社法・金融商品取引法の定める内部統制システム監査体制確立のため、従来からあった検査指導部を刷新し、新たに経営監査部を設置いたしました。当社グループ全社に亘る業務執行ラインにおける内部統制状況のモニタリングを実施し、そのモニタリングにより検出された業務執行に内在するリスクについて評価・分析、そのリスクの統制状況を確認し、その統制がリスクを十分低減できるものになっていることの検証を行っております。これらリスクの低減と併せ、文書化などをこの機会に改めて見直しながら、事業の有効性・効率性を引き続き高めております。モニタリングにより抽出される問題でその影響が全社に亘るもの、重要性の高いものに対しては、内部統制委員会がその内容を精査、確認し調整する役割を担っております。

内部統制システム構築の基礎となるコンプライアンス経営については、平成14年4月にコンプライアンスの強化、徹底を推し進めていくために、新たな「経営理念」「企業行動規範」「役員・社員行動規範」を制定すると共に「行動規範の手引き」を作成、コンプライアンス委員会は子会社を含めたグループ全社・全部署に研修・勉強会を実施し、その徹底が行われていることの確認をしてまいりました。また、当時企業の不祥事が相次いだ平成18年10月にはコンプライアンス経営のさらなる実効性、有効性を高めるため、委員、事務局の体制強化を行い、「コンプライアンスに関する基本方針」を定め、従前から任命しておりましたコンプライアンスオフィサー（67名）に加えて、その現場補助者としてサブ・コンプライアンスオフィサー（101名）を任命し、各職場の隅々に至るまでコンプライアンス意識を徹底し浸透させております。これを受けて平成19年4月には、新たに子会社、工場、営業所を含めた当社グループ全体でコンプライアンスオフィサー大会を開催し、外部講師による講演等を行い、主旨の再徹底、コンプライアンス意識の高揚を図っております。この意識高揚の徹底は、新入社員導入研修時での教育や各部署で行われる毎日の朝礼等における「行動規範」「なとりカード」の唱和を通じて社員全員に浸透させております。また、前述のコンプライアンスオフィサー大会を定期的実施しております。

なお、当社グループでは、内部通報制度として社内・社外に報告相談窓口（ヘルプライン）を設置しております。当社グループは当然のこと、当社グループの外部協力会社の役員・社員に至るまで適用範囲を拡げ、情報の収集・運営を行っております。

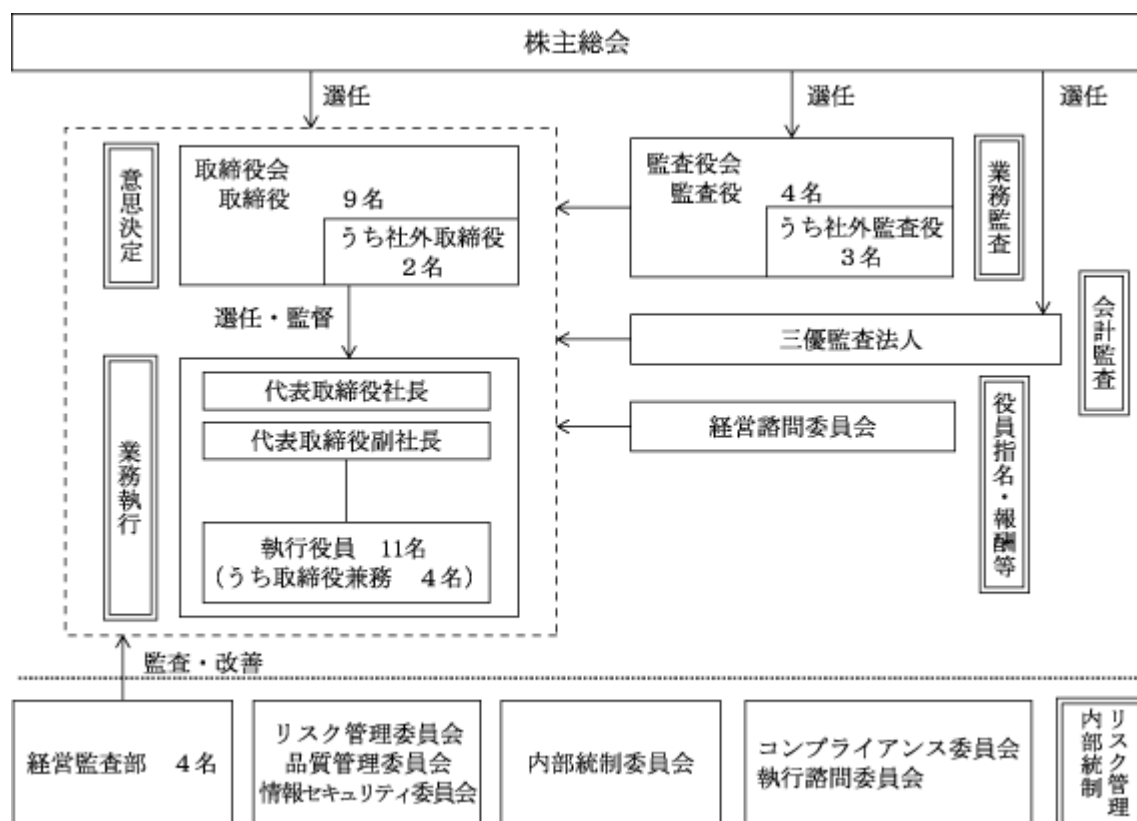
また、食品会社としてリスクマネジメントには特に注力しております。平成17年10月に「リスク管理に関する基本準則」（平成18年10月改定）を制定し、これを地震等自然災害、火災等いわゆる純粋リスク対応の基本法として位置付け、従来からある諸リスクの関係規定、マニュアル等の体系を明確化し、これらを周知徹底することにより、不測の事態に対する迅速かつ的確な対応強化に努めております。さらに各部門業務執行に付随されるビジネス・リスクを取り纏め、その重要性、緊急性を評価し、その評価に応じた管理対応も行っております。例えば、新型インフルエンザへの対応については、「新型インフルエンザ対策マニュアル」を策定し、基本方針やフェーズごとの行動指針、業務継続のための対策や日常生活における予防方法等を当社グループ全社へ周知・徹底いたしました。

さらに、リスク管理委員会の小委員会として「品質管理委員会」「情報セキュリティ委員会」を設置

しております。品質管理委員会では協力会社を含む当社グループが製造する製品の安全・安心を確保するために、「なとり品質保証憲章」「同マニュアル」に則った品質管理が行われているかを監視し管理しております。情報セキュリティ委員会では平成20年4月に「情報セキュリティ基本方針」を施行し、全社員に対し情報セキュリティに関する教育を行い、情報資産のたな卸、情報資産の適正な管理体制の構築・維持を行っております。

財務報告の内部統制制度につきましては、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」を制定し、この基本方針書に基づき監査法人と協議を行いながら実施いたしております。平成21年3月期の適用初年度については、上半期は、整備状況の再確認を中心に内部統制の有効性を確認、全社統制評価、IT統制評価を行い、下半期は、各業務プロセスの運用状況の確認を実施し、検出された軽微な不備事項については即時に是正を行い、運用状況についてもその内部統制の有効性を確認いたしました。結果として重要な欠陥は無く、平成21年3月末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制の評価は有効でありました。適用2年目である平成22年3月期につきましても、1年目で把握した問題点を克服し、統制レベルの維持と改善を図るとともに、業務の有効性・効率性をより追求してまいりました。重要な欠陥は無く、財務報告に係る内部統制の評価は有効であると判断しております。

当社の業務執行・監査の仕組みは、以下のとおりです。



(注) 人数は平成22年6月30日現在

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、[企業統治の体制] - [口．ガバナンス体制選択の理由] に記載のとおりです。

なお、社外監査役の割出雄一氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

口．連携状況

監査役と会計監査人は、それぞれの監査の質向上及び効率化を目的として、随時監査結果について相互に情報交換及び補完を行い、情報の共有化を図っております。

監査役と経営監査部（内部監査・内部統制部門）は、経営監査部の業務監査結果も含めた社内外情報及び個別事案について共有化を図り、必要に応じて共同で対処する体制を確立しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役の中尾誠男氏は当社株式2,000株を保有しております。その他の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

上記以外の社外取締役1名及び社外監査役3名とは、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役である岡崎正憲氏は、公認会計士として幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監査と牽制機能を当社の経営に活かすことにご尽力いただけるものと考えております。

当社の社外取締役である中尾誠男氏は、長年にわたり他社の経営に携わった専門家としての経験・見識を保有しており、その視点に基づく経営の監査と牽制機能を当社の経営に活かすことにご尽力いただけるものと考えております。

なお、岡崎正憲氏および中尾誠男氏は、経営諮問委員会の委員として、社外の視点からの助言を頂いております。

当社の社外監査役である割出雄一氏は、弁護士及び税理士としての幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監視機能を当社の経営に活かすことにご尽力いただけるものと考えております。

当社の社外監査役である河合洸一氏は、弁護士としての幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監視機能を当社の経営に活かすことにご尽力いただけるものと考えております。

当社の社外監査役である大野二郎氏は、大学教授としての幅広い知識及び豊富な経験を保有しており、その知識と経験に基づく経営の監視機能を当社の経営に活かすことにご尽力いただけるものと考えております。

なお、当社では、社外取締役2名および社外監査役3名の計5名を、独立役員に指定しております。独立役員の属性として、当社が株式を上場している東京証券取引所が規定する項目に該当するものは無く、一般株主と利益相反を生ずる恐れは無いと判断しております。

また、社外監査役に対しては、経営監査部（内部監査・内部統制部門）と社内情報の共有を図り、連携して対処する体制を確立しております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等は、以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	191	103	-	20	67	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	-	-	0	2

社外役員	20	19	-	1	-	5
------	----	----	---	---	---	---

- . 提出会社の役員ごとの連結報酬等は、以下のとおりであります。
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは、以下のとおりであります。

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24	2	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

(イ) 取締役の報酬等

取締役の報酬等は、月額報酬、賞与および退職慰労金により構成されております。

月額報酬は、職務内容により個人別に支給額を決定しております。

賞与は、経営成績等を勘案し、支給額を決定しております。

報酬および賞与は、株主総会の決議による年額報酬限度額以内の範囲で、社外役員を主体として構成される「経営諮問委員会」に諮問し、取締役会において決定しております。

退職慰労金（社外取締役を除く）は、「役員退職慰労金及び弔慰金規定」等に基づき手続きを行い、株主総会の承認を得て支給しております。

(ロ) 監査役の報酬等

監査役の報酬は、監査役会において決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 30銘柄
貸借対照表計上額の合計額 566百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、上場株式であり、当事業年度において、銘柄別による投資株式の貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は、以下のとおりであります。

なお、(株)ヤマナカ、(株)ファミリーマート、(株)ライフコーポレーション、イオン(株)及びイズミヤ(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)セブン&アイ・ホールディングス	41,619	94	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	80	取引先との関係強化のため
(株)マミーマート	45,721	54	取引先との関係強化のため
ユニー(株)	47,615	36	取引先との関係強化のため
住友商事(株)	30,083	32	取引先との関係強化のため
(株)ヤマナカ	22,008	18	取引先との関係強化のため
(株)ファミリーマート	6,123	18	取引先との関係強化のため
(株)ライフコーポレーション	10,769	17	取引先との関係強化のため
イオン(株)	15,248	16	取引先との関係強化のため
イズミヤ(株)	27,251	11	取引先との関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として、三優監査法人与監査契約を結んでおります。会計監査人の状況は下記のとおりです。

氏名	所属	継続監査年数
小林 昌敏	三優監査法人	4 会計期間
海藤 丈二	三優監査法人	7 会計期間

上記2名の公認会計士に加え、補助者として7名の公認会計士と5名の監査補助者がおり、合計14名が会計監査に携わっております。

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にある場合、もしくは監査官庁から監査業務停止処分を受けるなど、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、監査役会がその事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任することが妥当と判断した場合は、「監査役会規定」に則り、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とするための請求を行います。

また、監査役会が、会計監査人を法定の解任事由に基づき解任する場合には、全員一致の決議によって行います。この場合においては、監査役会の選任した監査役が、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任する旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席してその議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月29日開催の第58回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役及び社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は以下のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その職務を行うにあたり善意でかつ重大なる過失がない場合は、会社法425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものとします。

取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の実任免除

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大なる過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の主な活動に関する事項

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。当期においては取締役会を12回開催し、当該社外取締役の出席率は100%、当該社外監査役の出席率は88.9%でありました。また、監査役会を7回開催し、当該社外監査役の出席率は81.0%でありました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査計画等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成するための社内規定、マニュアル、指針等の整備を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,994	2,321,766
受取手形及び売掛金	4,761,825	4,929,363
商品及び製品	773,068	683,506
仕掛品	539,338	472,002
原材料及び貯蔵品	3,042,275	2,331,568
繰延税金資産	175,003	207,874
その他	161,126	124,625
貸倒引当金	12,977	12,793
流動資産合計	10,280,655	11,057,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 13,762,305	¹ 16,220,647
減価償却累計額	7,557,732	7,948,567
建物及び構築物(純額)	6,204,572	8,272,080
機械及び装置	3,143,510	3,247,466
減価償却累計額	2,534,579	2,507,634
機械及び装置(純額)	608,931	739,831
車両運搬具	34,168	31,443
減価償却累計額	32,419	29,983
車両運搬具(純額)	1,749	1,460
工具、器具及び備品	371,369	505,343
減価償却累計額	195,221	209,640
工具、器具及び備品(純額)	176,147	295,702
土地	¹ 4,261,714	¹ 4,261,714
リース資産	155,474	278,258
減価償却累計額	8,339	45,659
リース資産(純額)	147,134	232,599
建設仮勘定	744,528	-
有形固定資産合計	12,144,779	13,803,388
無形固定資産		
投資その他の資産	150,716	154,467
投資有価証券	520,024	567,285
繰延税金資産	73,064	18,609
前払年金費用	315,867	-
その他	³ 402,949	³ 388,730
貸倒引当金	104,280	104,149
投資その他の資産合計	1,207,625	870,475
固定資産合計	13,503,121	14,828,331
資産合計	23,783,776	25,886,245

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,999,847	2,764,830
短期借入金	1 2,779,000	1 1,709,000
1年内返済予定の長期借入金	1 400,668	1 645,068
リース債務	28,065	51,565
未払法人税等	257,830	620,391
繰延税金負債	26	-
賞与引当金	259,984	299,833
役員賞与引当金	-	22,000
設備関係支払手形	-	1,422,309
その他	1,311,585	1,428,433
流動負債合計	8,037,007	8,963,432
固定負債		
長期借入金	1 900,651	1 1,505,583
リース債務	119,069	181,033
繰延税金負債	478,356	235,879
退職給付引当金	24,657	264,124
役員退職慰労引当金	270,760	337,560
負ののれん	24,780	14,619
その他	44,769	64,106
固定負債合計	1,863,045	2,602,906
負債合計	9,900,052	11,566,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,938	2,290,934
利益剰余金	10,496,347	10,872,516
自己株式	815,829	815,827
株主資本合計	13,946,581	14,322,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,857	2,842
評価・換算差額等合計	62,857	2,842
純資産合計	13,883,724	14,319,906
負債純資産合計	23,783,776	25,886,245

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,673,816	31,828,718
売上原価	¹ 21,485,434	¹ 20,590,614
売上総利益	10,188,381	11,238,103
販売費及び一般管理費		
運賃	1,448,116	1,386,793
販売促進費	1,981,147	2,185,672
給料及び手当	2,726,001	2,622,548
賞与	251,035	-
賞与引当金繰入額	141,784	167,981
役員賞与引当金繰入額	-	22,000
退職給付費用	48,031	79,565
役員退職慰労引当金繰入額	67,050	67,862
減価償却費	225,662	-
その他	2,437,326	3,037,109
販売費及び一般管理費合計	¹ 9,326,155	¹ 9,569,533
営業利益	862,226	1,668,569
営業外収益		
受取利息	964	487
受取配当金	12,561	12,276
受取賃貸料	32,460	26,109
負ののれん償却額	10,161	10,161
その他	26,130	36,070
営業外収益合計	82,278	85,104
営業外費用		
支払利息	49,569	44,423
賃貸費用	34,936	31,704
その他	1,342	3,625
営業外費用合計	85,849	79,753
経常利益	858,655	1,673,920
特別利益		
前期損益修正益	20,803	-
固定資産売却益	² 28,965	² 845
投資有価証券売却益	-	37
その他	876	-
特別利益合計	50,644	883
特別損失		
固定資産売却損	³ -	³ 51
固定資産除却損	⁴ 158,907	⁴ 28,305
投資有価証券評価損	2,103	84,046
退職給付費用	-	460,315
減損損失	⁵ 13,512	⁵ 900
ゴルフ会員権評価損	14,528	-
貸倒引当金繰入額	71,357	-
特別損失合計	260,409	573,619
税金等調整前当期純利益	648,890	1,101,183
法人税、住民税及び事業税	437,345	812,612
法人税等調整額	32,609	262,110
法人税等合計	469,954	550,502
当期純利益	178,936	550,681

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
前期末残高	2,290,938	2,290,938
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	2,290,938	2,290,934
利益剰余金		
前期末残高	10,496,424	10,496,347
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	178,936	550,681
当期変動額合計	76	376,169
当期末残高	10,496,347	10,872,516
自己株式		
前期末残高	432,025	815,829
当期変動額		
自己株式の取得	383,804	63
自己株式の処分	-	65
当期変動額合計	383,804	2
当期末残高	815,829	815,827
株主資本合計		
前期末残高	14,330,462	13,946,581
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	178,936	550,681
自己株式の取得	383,804	63
自己株式の処分	-	61
当期変動額合計	383,880	376,167
当期末残高	13,946,581	14,322,748

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,979	62,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,836	60,014
当期変動額合計	66,836	60,014
当期末残高	62,857	2,842
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,979	62,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,836	60,014
当期変動額合計	66,836	60,014
当期末残高	62,857	2,842
純資産合計		
前期末残高	14,334,441	13,883,724
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	178,936	550,681
自己株式の取得	383,804	63
自己株式の処分	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,836	60,014
当期変動額合計	450,717	436,182
当期末残高	13,883,724	14,319,906

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	648,890	1,101,183
減価償却費	626,263	666,253
減損損失	13,512	900
負ののれん償却額	10,161	10,161
貸倒引当金の増減額（ は減少）	57,058	314
賞与引当金の増減額（ は減少）	30,410	39,849
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	14,000	22,000
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	67,050	66,800
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,600	239,466
受取利息及び受取配当金	13,525	12,763
支払利息	49,569	44,423
投資有価証券売却損益（ は益）	-	37
固定資産売却損益（ は益）	30,477	793
固定資産除却損	146,907	28,305
投資有価証券評価損益（ は益）	2,103	84,046
ゴルフ会員権評価損	14,528	-
売上債権の増減額（ は増加）	150,077	167,400
たな卸資産の増減額（ は増加）	112,901	867,628
仕入債務の増減額（ は減少）	84,452	240,669
未払消費税等の増減額（ は減少）	204,141	123,758
その他	17,353	761,419
小計	1,797,682	3,366,376
利息及び配当金の受取額	13,649	12,806
利息の支払額	49,090	42,817
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	317,287	444,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,444,954	2,891,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	9,985	131,010
有形固定資産の取得による支出	859,920	925,768
有形固定資産の売却による収入	45,932	2,219
投資有価証券の取得による支出	29,618	30,078
投資有価証券の売却による収入	-	73
その他	38,189	25,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	871,811	1,110,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	115,000	1,070,000
長期借入れによる収入	-	1,250,000
長期借入金の返済による支出	300,668	400,668
自己株式の売却による収入	-	61
自己株式の取得による支出	383,804	63
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,339	37,345
配当金の支払額	178,205	173,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,017	431,699
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	182,874	1,349,762
現金及び現金同等物の期首残高	726,838	543,963
現金及び現金同等物の期末残高	543,963	1,893,726

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・名旺商事(株)・(株)メイリヨウの9社であります。 なお、当連結会計年度において、名旺商事(株)は、平成21年3月31日付でなとり納品代行(株)を存続会社として合併したため、連結子会社から除外しております。また、なとり納品代行(株)は平成21年3月31日付で商号を名旺商事(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエーツ、(有)やまなの2社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエーツ、(有)やまなは総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため当該会社については、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・(株)CTF・名旺商事(株)・(株)メイリヨウの9社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 持分法非適用非連結子会社は、(株)コーポレートアソシエーツ、(有)やまなであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用非連結子会社であります(株)コーポレートアソシエーツ、(有)やまなは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社及び持分法適用非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用非連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社及び一部の連結子会社の加入する適格退職年金制度は、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。 これにより、特別損失として460,315千円を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	役員退職慰労引当金 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ711,518千円、488,197千円、3,251,204千円であり、「その他」に含まれる「貯蔵品」は16,637千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「繰延税金負債」の金額は8千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備関係支払手形」の金額は185,367千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「退職給付費用」「役員退職慰労引当金繰入額」の金額は、それぞれ25,294千円、37,250千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賞与」(当連結会計年度289,339千円)、「減価償却費」(当連結会計年度206,014千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																												
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,504,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,836,652千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,629,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,668千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,880,319千円</td> </tr> </table>	建物	3,504,104千円	土地	2,332,548千円	計	5,836,652千円	短期借入金	2,629,000千円	1年内返済予定の長期借入金	350,668千円	長期借入金	900,651千円	計	3,880,319千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,317,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,332,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,650,175千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,559,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,505,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,709,651千円</td> </tr> </table>	建物	3,317,627千円	土地	2,332,548千円	計	5,650,175千円	短期借入金	1,559,000千円	1年内返済予定の長期借入金	645,068千円	長期借入金	1,505,583千円	計	3,709,651千円
建物	3,504,104千円																												
土地	2,332,548千円																												
計	5,836,652千円																												
短期借入金	2,629,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	350,668千円																												
長期借入金	900,651千円																												
計	3,880,319千円																												
建物	3,317,627千円																												
土地	2,332,548千円																												
計	5,650,175千円																												
短期借入金	1,559,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	645,068千円																												
長期借入金	1,505,583千円																												
計	3,709,651千円																												
<p>2 当座勘定貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円	<p>2 当座勘定貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円																
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差引額	1,600,000千円																												
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																												
借入実行残高	- 千円																												
差引額	1,600,000千円																												
<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	13,000千円	<p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(株式)</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table>	その他(株式)	13,000千円																								
その他(株式)	13,000千円																												
その他(株式)	13,000千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 420,687千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 251千円 機械及び装置 328千円 車両運搬具 98千円 土地 29,798千円 手数料 1,512千円 計 28,965千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 143,963千円 機械及び装置 2,499千円 車両運搬具 103千円 工具、器具及び備品 341千円 建物解体工事費 12,000千円 計 158,907千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京王新宿店 (東京都新宿区)</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td>6,939</td> </tr> <tr> <td>新潟伊勢丹 (新潟市中央区)</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td>5,248</td> </tr> <tr> <td>本社他 (東京都北区他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>1,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能価額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。 また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	京王新宿店 (東京都新宿区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	6,939	新潟伊勢丹 (新潟市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	5,248	本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,324	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 437,225千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 845千円</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 51千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,875千円 機械及び装置 25,163千円 車両運搬具 86千円 工具、器具及び備品 180千円 計 28,305千円</p> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大丸心齋橋店 (大阪市中央区)</td> <td>店舗資産</td> <td>機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用</td> <td>411</td> </tr> <tr> <td>(株)全珍 (広島県呉市他)</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>489</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として工場別もしくは店舗別、賃貸借資産及び遊休資産は物件別を基準に資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、撤退の意思決定を行った店舗等の回収可能価額については、使用価値を零とし、収益性が低下している店舗等の回収可能価額については、将来の回収が見込めないため、帳簿価額全額を減損損失に計上しております。 また、電話加入権については、正味売却価額を零として評価し減損損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	大丸心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	411	(株)全珍 (広島県呉市他)	遊休資産	電話加入権	489
場所	用途	種類	減損損失																										
京王新宿店 (東京都新宿区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	6,939																										
新潟伊勢丹 (新潟市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	5,248																										
本社他 (東京都北区他)	遊休資産	電話加入権	1,324																										
場所	用途	種類	減損損失																										
大丸心齋橋店 (大阪市中央区)	店舗資産	機械及び装置 工具、器具及び備品 長期前払費用	411																										
(株)全珍 (広島県呉市他)	遊休資産	電話加入権	489																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	-	-	15,532,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	489,458	500,074	-	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	90,256	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	88,756	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,532,209	-	-	15,532,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,532	79	80	989,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	87,256	6	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 840,994千円	現金及び預金勘定 2,321,766千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 297,030千円	預入期間が3カ月を超える定期預金 428,040千円
現金及び現金同等物 543,963千円	現金及び現金同等物 1,893,726千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">806,545</td> <td style="text-align: right;">446,006</td> <td style="text-align: right;">360,538</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,156</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> <td style="text-align: right;">4,274</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">185,835</td> <td style="text-align: right;">104,639</td> <td style="text-align: right;">81,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,004,536</td> <td style="text-align: right;">558,527</td> <td style="text-align: right;">446,009</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">181,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">264,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">446,009千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定して おります。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">189,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">189,326千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	806,545	446,006	360,538	車両運搬具	12,156	7,881	4,274	工具、器具及び備品	185,835	104,639	81,196	合計	1,004,536	558,527	446,009	1年内	181,594千円	1年超	264,415千円	合計	446,009千円	支払リース料	189,326千円	減価償却費相当額	189,326千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">707,848</td> <td style="text-align: right;">485,973</td> <td style="text-align: right;">221,874</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,156</td> <td style="text-align: right;">10,312</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">166,755</td> <td style="text-align: right;">126,236</td> <td style="text-align: right;">40,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">886,759</td> <td style="text-align: right;">622,521</td> <td style="text-align: right;">264,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">134,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">129,401千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">264,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">168,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">168,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	707,848	485,973	221,874	車両運搬具	12,156	10,312	1,843	工具、器具及び備品	166,755	126,236	40,519	合計	886,759	622,521	264,238	1年内	134,836千円	1年超	129,401千円	合計	264,238千円	支払リース料	168,602千円	減価償却費相当額	168,602千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	806,545	446,006	360,538																																																										
車両運搬具	12,156	7,881	4,274																																																										
工具、器具及び備品	185,835	104,639	81,196																																																										
合計	1,004,536	558,527	446,009																																																										
1年内	181,594千円																																																												
1年超	264,415千円																																																												
合計	446,009千円																																																												
支払リース料	189,326千円																																																												
減価償却費相当額	189,326千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	707,848	485,973	221,874																																																										
車両運搬具	12,156	10,312	1,843																																																										
工具、器具及び備品	166,755	126,236	40,519																																																										
合計	886,759	622,521	264,238																																																										
1年内	134,836千円																																																												
1年超	129,401千円																																																												
合計	264,238千円																																																												
支払リース料	168,602千円																																																												
減価償却費相当額	168,602千円																																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,263千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3,976千円	1年超	14,286千円	合計	18,263千円																																																						
1年内	3,976千円																																																												
1年超	14,286千円																																																												
合計	18,263千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行っておりません。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、支払手形及び買掛金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,321,766	2,321,766	-
(2)受取手形及び売掛金	4,929,363	4,929,363	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	442,998	442,998	-
資産計	7,694,128	7,694,128	-
(1)支払手形及び買掛金	2,764,830	2,764,830	-
(2)短期借入金	1,709,000	1,709,000	-
(3)設備関係支払手形	1,422,309	1,422,309	-
(4)長期借入金	2,150,651	2,144,998	5,652
負債計	8,046,790	8,041,138	5,652

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引い

た現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	124,286
非上場関係会社有価証券	13,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1)現金及び預金	2,321,766	-	-	-
(2)受取手形及び売掛金	4,929,363	-	-	-
(3)投資有価証券	-	-	-	-
合計	7,251,129	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
長期借入金	645,068	1,464,773	40,810	-
合計	645,068	1,464,773	40,810	-

5. リース債務につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	118,012	138,823	20,810
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	118,012	138,823	20,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	383,724	256,914	126,809
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	383,724	256,914	126,809
合計	501,737	395,738	105,998

(注) 上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を2,103千円を計上しております。また、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	124,286
計	124,286

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	279,301	237,847	41,454
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	279,301	237,847	41,454
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	163,696	209,944	46,248
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	163,696	209,944	46,248
合計	442,998	447,792	4,793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 124,286千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上記表中の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券については、売却額及び売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 減損処理を行った有価証券

上記表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について84,046千円減損処理を行っております。

また、減損処理にあつては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性等を検討した上で減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,938百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,357百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,419百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 20.0%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,573百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,278,369千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,074,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">204,369千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">495,579千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">291,210千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">315,867千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">24,657千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">69,128千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,039千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,993千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,618千円</td> </tr> </table>	年金資産の額	17,938百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円	差引額	3,419百万円	(1) 退職給付債務	1,278,369千円	(2) 年金資産	1,074,000千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	204,369千円	(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	291,210千円	(6) 前払年金費用	315,867千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	24,657千円	(1) 勤務費用	69,128千円	(2) 利息費用	31,039千円	(3) 期待運用収益	55,543千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,993千円	(5) 退職給付費用	74,618千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立のほか、確定拠出年金制度及び全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。 なお、当社及び一部の連結子会社の加入する適格退職年金制度については、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。 ・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">15,419百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,659百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,240百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 19.9%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,401百万円及び剰余金 3,839百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">374,086千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">374,086千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">109,962千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">264,124千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">264,124千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">55,828千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">25,690千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,137千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,181千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112,562千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">460,315千円</td> </tr> <tr> <td>(7) その他</td> <td style="text-align: right;">44,683千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">617,561千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「(7)その他」は確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	15,419百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円	差引額	6,240百万円	(1) 退職給付債務	374,086千円	(2) 年金資産	- 千円	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	374,086千円	(4) 未認識数理計算上の差異	109,962千円	(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	264,124千円	(6) 前払年金費用	- 千円	(7) 退職給付引当金(5) - (6)	264,124千円	(1) 勤務費用	55,828千円	(2) 利息費用	25,690千円	(3) 期待運用収益	20,137千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,181千円	(5) 退職給付費用	112,562千円	(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	460,315千円	(7) その他	44,683千円	計	617,561千円
年金資産の額	17,938百万円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	21,357百万円																																																																		
差引額	3,419百万円																																																																		
(1) 退職給付債務	1,278,369千円																																																																		
(2) 年金資産	1,074,000千円																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	204,369千円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	495,579千円																																																																		
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	291,210千円																																																																		
(6) 前払年金費用	315,867千円																																																																		
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	24,657千円																																																																		
(1) 勤務費用	69,128千円																																																																		
(2) 利息費用	31,039千円																																																																		
(3) 期待運用収益	55,543千円																																																																		
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	29,993千円																																																																		
(5) 退職給付費用	74,618千円																																																																		
年金資産の額	15,419百万円																																																																		
年金財政計算上の給付債務の額	21,659百万円																																																																		
差引額	6,240百万円																																																																		
(1) 退職給付債務	374,086千円																																																																		
(2) 年金資産	- 千円																																																																		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	374,086千円																																																																		
(4) 未認識数理計算上の差異	109,962千円																																																																		
(5) 連結貸借対照表計上額の純額 (3) + (4)	264,124千円																																																																		
(6) 前払年金費用	- 千円																																																																		
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	264,124千円																																																																		
(1) 勤務費用	55,828千円																																																																		
(2) 利息費用	25,690千円																																																																		
(3) 期待運用収益	20,137千円																																																																		
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	51,181千円																																																																		
(5) 退職給付費用	112,562千円																																																																		
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	460,315千円																																																																		
(7) その他	44,683千円																																																																		
計	617,561千円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 期待運用収益率 4.0% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。) (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (2) 割引率 2.5% (3) 期待運用収益率 2.5% (4) 過去勤務債務の額の処理年数 10年 同左 (5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,047千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">105,813千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,751千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,440千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">186,053千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">179,646千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">175,003千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">407千円</td></tr> <tr><td>連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">4,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">4,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">4,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">51,959千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">110,199千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,647千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,794千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43,141千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">73,132千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,461千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">347,213千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">94,808千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252,404千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">179,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">73,064千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">527,701千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,223千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">128,558千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">657,696千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">179,340千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">478,356千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,047千円	賞与引当金	105,813千円	未実現損益(たな卸資産)	15,751千円	その他	44,440千円	繰延税金資産小計	186,053千円	評価性引当額	6,406千円	繰延税金資産合計	179,646千円	繰延税金負債との相殺	4,643千円	繰延税金資産の純額	175,003千円	未収事業税	407千円	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	4,262千円	繰延税金負債小計	4,669千円	繰延税金資産との相殺	4,643千円	繰延税金負債の純額	26千円	固定資産評価差額	51,959千円	役員退職慰労引当金	110,199千円	退職給付引当金	8,876千円	投資有価証券評価損	11,647千円	貸倒引当金	34,794千円	その他有価証券評価差額金	43,141千円	繰越欠損金	73,132千円	その他	13,461千円	繰延税金資産小計	347,213千円	評価性引当額	94,808千円	繰延税金資産合計	252,404千円	繰延税金負債との相殺	179,340千円	繰延税金資産の純額	73,064千円	固定資産圧縮積立金	527,701千円	固定資産特別償却準備金	1,223千円	前払年金費用	128,558千円	その他	213千円	繰延税金負債小計	657,696千円	繰延税金資産との相殺	179,340千円	繰延税金負債の純額	478,356千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">46,266千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,032千円</td></tr> <tr><td>未実現損益(たな卸資産)</td><td style="text-align: right;">15,632千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,794千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">220,726千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9,154千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">211,571千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">207,874千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">3,697千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産評価差額</td><td style="text-align: right;">107,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">137,387千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,777千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,854千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,589千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,959千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">61,401千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,011千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">507,364千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">200,247千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">307,116千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">288,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">18,609千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">523,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">611千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">524,386千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">288,506千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">235,879千円</td></tr> </table>	未払事業税	46,266千円	賞与引当金	122,032千円	未実現損益(たな卸資産)	15,632千円	その他	36,794千円	繰延税金資産小計	220,726千円	評価性引当額	9,154千円	繰延税金資産合計	211,571千円	繰延税金負債(流動)との相殺	3,697千円	繰延税金資産の純額	207,874千円	連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3,697千円	繰延税金負債合計	3,697千円	繰延税金資産(流動)との相殺	3,697千円	繰延税金負債の純額	-千円	固定資産評価差額	107,382千円	役員退職慰労引当金	137,387千円	退職給付引当金	106,777千円	投資有価証券評価損	45,854千円	貸倒引当金	34,589千円	その他有価証券評価差額金	1,959千円	繰越欠損金	61,401千円	その他	12,011千円	繰延税金資産小計	507,364千円	評価性引当額	200,247千円	繰延税金資産合計	307,116千円	繰延税金負債(固定)との相殺	288,506千円	繰延税金資産の純額	18,609千円	固定資産圧縮積立金	523,623千円	固定資産特別償却準備金	611千円	その他	150千円	繰延税金負債合計	524,386千円	繰延税金資産(固定)との相殺	288,506千円	繰延税金負債の純額	235,879千円
未払事業税	20,047千円																																																																																																																																				
賞与引当金	105,813千円																																																																																																																																				
未実現損益(たな卸資産)	15,751千円																																																																																																																																				
その他	44,440千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	186,053千円																																																																																																																																				
評価性引当額	6,406千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	179,646千円																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	4,643千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	175,003千円																																																																																																																																				
未収事業税	407千円																																																																																																																																				
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	4,262千円																																																																																																																																				
繰延税金負債小計	4,669千円																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	4,643千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	26千円																																																																																																																																				
固定資産評価差額	51,959千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	110,199千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	8,876千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	34,794千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	43,141千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	73,132千円																																																																																																																																				
その他	13,461千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	347,213千円																																																																																																																																				
評価性引当額	94,808千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	252,404千円																																																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	179,340千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	73,064千円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	527,701千円																																																																																																																																				
固定資産特別償却準備金	1,223千円																																																																																																																																				
前払年金費用	128,558千円																																																																																																																																				
その他	213千円																																																																																																																																				
繰延税金負債小計	657,696千円																																																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	179,340千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	478,356千円																																																																																																																																				
未払事業税	46,266千円																																																																																																																																				
賞与引当金	122,032千円																																																																																																																																				
未実現損益(たな卸資産)	15,632千円																																																																																																																																				
その他	36,794千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	220,726千円																																																																																																																																				
評価性引当額	9,154千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	211,571千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(流動)との相殺	3,697千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	207,874千円																																																																																																																																				
連結相殺消去に伴う貸倒引当金調整額	3,697千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	3,697千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(流動)との相殺	3,697千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	-千円																																																																																																																																				
固定資産評価差額	107,382千円																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	137,387千円																																																																																																																																				
退職給付引当金	106,777千円																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	45,854千円																																																																																																																																				
貸倒引当金	34,589千円																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,959千円																																																																																																																																				
繰越欠損金	61,401千円																																																																																																																																				
その他	12,011千円																																																																																																																																				
繰延税金資産小計	507,364千円																																																																																																																																				
評価性引当額	200,247千円																																																																																																																																				
繰延税金資産合計	307,116千円																																																																																																																																				
繰延税金負債(固定)との相殺	288,506千円																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	18,609千円																																																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	523,623千円																																																																																																																																				
固定資産特別償却準備金	611千円																																																																																																																																				
その他	150千円																																																																																																																																				
繰延税金負債合計	524,386千円																																																																																																																																				
繰延税金資産(固定)との相殺	288,506千円																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	235,879千円																																																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">72.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割等	6.5%	評価性引当額	24.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	3.7%	評価性引当額	4.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																																																																																																				
住民税均等割等	6.5%																																																																																																																																				
評価性引当額	24.1%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.4%																																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																																																																																				
住民税均等割等	3.7%																																																																																																																																				
評価性引当額	4.8%																																																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社では、東京都その他地域において、賃貸用の住宅等(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益24,840千円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
535,895	3,263,331	3,799,226	3,937,661

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は既存所有不動産(土地等)の転用881,017千円(借地権38,000千円含む)及び平成22年3月竣工の賃貸用住宅(センテニアル王子神谷他の建設)の取得2,418,643千円であり、減少額は減価償却費36,329千円であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。
4. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社は、食品製造販売事業を主な事業内容としており、当連結会計年度における当該事業区分の連結売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	食品製造販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,760,196	68,521	31,828,718	-	31,828,718
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	31,760,196	68,521	31,828,718	-	31,828,718
営業費用	30,116,467	43,681	30,160,148	-	30,160,148
営業利益又は 営業損失()	1,643,729	24,840	1,668,569	-	1,668,569
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	19,517,813	3,799,226	23,317,040	2,569,205	25,886,245
減価償却費	629,923	36,329	666,253	-	666,253
資本的支出	685,076	2,418,643	3,103,719	-	3,103,719

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) 食品製造販売事業.....水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、すなっくな珍味製品、その他製品、小物菓子製品、素材菓子製品、チルド製品

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,569,205千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 不動産賃貸事業の資本的支出は、平成22年3月竣工の賃貸用住宅(センテニアル王子神谷他)であります。

5. 従来、当社及び連結子会社は、食品製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも全セグメントに占める割合の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。

当連結会計年度より、所有不動産の有効活用のため上記(注)4の賃貸用住宅の竣工に伴い、不動産賃貸事業の割合が相対的に増したため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度において海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	954.69円	1株当たり純資産額	984.68円
1株当たり当期純利益金額	12.07円	1株当たり当期純利益金額	37.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,883,724	14,319,906
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,883,724	14,319,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,532	989,531
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,542,677	14,542,678

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	178,936	550,681
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,936	550,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,821,485	14,542,714

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,779,000	1,709,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,668	645,068	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	28,065	51,565	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,651	1,505,583	1.4	平成25年3月15日～平成27年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,069	181,033	-	平成24年9月29日～平成28年3月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,227,453	4,092,250	-	-

- (注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	635,468	637,468	105,587	86,250
リース債務	51,565	49,122	43,850	33,030

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	7,768,670	7,800,998	9,123,656	7,135,393
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	280,127	450,876	1,144,333	774,153
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	151,930	193,636	641,000	435,885
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	10.45	13.31	44.08	29.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,316	1,850,594
受取手形	145,192	122,432
売掛金	1 4,304,723	1 4,511,213
商品及び製品	730,784	655,510
仕掛品	521,162	455,947
原材料及び貯蔵品	2,976,297	2,279,256
前渡金	689	631
前払費用	110,538	87,084
繰延税金資産	107,670	151,719
その他	1 127,606	1 72,248
貸倒引当金	11,600	11,300
流動資産合計	9,531,382	10,175,339
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,492,389	2 10,911,871
減価償却累計額	3,942,732	4,198,996
建物(純額)	4,549,657	6,712,875
構築物	196,704	218,785
減価償却累計額	128,708	142,165
構築物(純額)	67,995	76,619
機械及び装置	1,424,393	1,485,124
減価償却累計額	1,081,455	1,046,834
機械及び装置(純額)	342,938	438,289
車両運搬具	6,835	5,520
減価償却累計額	6,629	5,409
車両運搬具(純額)	205	110
工具、器具及び備品	290,973	426,174
減価償却累計額	136,394	150,121
工具、器具及び備品(純額)	154,579	276,052
土地	2 3,555,516	2 3,555,516
リース資産	125,856	237,176
減価償却累計額	5,271	36,837
リース資産(純額)	120,584	200,338
建設仮勘定	744,528	-
有形固定資産合計	9,536,006	11,259,804
無形固定資産		
借地権	70,073	70,073
商標権	383	333
ソフトウェア	57,750	62,162
その他	17,367	17,367
無形固定資産合計	145,574	149,937

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	519,651	566,891
関係会社株式	578,843	578,843
出資金	61,800	61,800
破産更生債権等	33,239	32,581
長期前払費用	5,169	4,552
前払年金費用	299,831	-
その他	143,910	145,786
貸倒引当金	31,657	31,030
投資その他の資産合計	1,610,789	1,359,424
固定資産合計	11,292,370	12,769,166
資産合計	20,823,753	22,944,505
負債の部		
流動負債		
支払手形	422,759	392,231
買掛金	1 2,532,234	1 2,349,576
短期借入金	2 2,070,000	2 1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2 183,600	2 528,000
リース債務	23,128	44,718
未払金	1 741,979	1 896,985
未払費用	149,806	108,908
未払法人税等	206,025	572,686
未払事業所税	11,500	-
未払消費税等	133,298	-
預り金	31,627	35,471
前受収益	3,703	4,959
賞与引当金	187,376	218,557
役員賞与引当金	-	22,000
設備関係支払手形	-	1,371,604
その他	3,850	4,022
流動負債合計	6,700,891	7,599,723
固定負債		
長期借入金	2 316,800	2 1,038,800
リース債務	97,455	155,619
繰延税金負債	473,437	235,878
退職給付引当金	-	220,255
役員退職慰労引当金	270,760	337,498
その他	43,269	62,606
固定負債合計	1,201,723	2,050,658
負債合計	7,902,615	9,650,382

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金	15	10
資本剰余金合計	2,290,938	2,290,934
利益剰余金		
利益準備金	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	768,861	762,920
固定資産特別償却準備金	1,783	891
別途積立金	8,120,000	8,420,000
繰越利益剰余金	603,336	623,153
利益剰余金合計	9,533,761	9,846,746
自己株式	815,829	815,827
株主資本合計	12,983,995	13,296,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,857	2,854
評価・換算差額等合計	62,857	2,854
純資産合計	12,921,138	13,294,123
負債純資産合計	20,823,753	22,944,505

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,537,602	26,217,957
商品売上高	3,730,540	3,312,616
賃貸収入	64,730	68,521
売上高合計	<u>5 29,332,873</u>	<u>5 29,599,096</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	630,245	691,025
当期製品製造原価	<u>5, 6 17,373,400</u>	<u>5, 6 16,814,806</u>
当期製品仕入高	205	-
合計	<u>18,003,852</u>	<u>17,505,832</u>
製品期末たな卸高	691,025	614,001
製品他勘定振替高	<u>1 125,324</u>	<u>1 84,685</u>
製品売上原価	<u>17,187,502</u>	<u>16,807,145</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	29,633	39,758
当期商品仕入高	<u>5 3,279,665</u>	<u>5 2,880,284</u>
合計	<u>3,309,299</u>	<u>2,920,043</u>
商品期末たな卸高	39,758	41,508
商品他勘定振替高	<u>1 1,807</u>	<u>1 1,817</u>
商品売上原価	<u>3,267,732</u>	<u>2,876,716</u>
賃貸原価	26,027	43,681
売上原価合計	<u>20,481,263</u>	<u>19,727,543</u>
売上総利益	<u>8,851,610</u>	<u>9,871,552</u>
販売費及び一般管理費		
運賃	1,266,431	1,257,749
販売促進費	1,965,840	2,133,123
賃借料	251,300	-
給料及び手当	2,196,810	2,148,312
賞与	224,299	-
賞与引当金繰入額	130,265	151,792
役員賞与引当金繰入額	-	22,000
退職給付費用	47,243	78,549
役員退職慰労引当金繰入額	67,050	67,800
福利厚生費	428,651	455,626
減価償却費	165,351	159,888
貸倒引当金繰入額	-	131
その他	1,277,918	1,955,095
販売費及び一般管理費合計	<u>2, 5, 6 8,021,162</u>	<u>2, 5, 6 8,430,070</u>
営業利益	<u>830,448</u>	<u>1,441,482</u>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	784	409
受取配当金	12,481	12,197
受取賃貸料	⁵ 83,054	⁵ 68,342
経営指導料	⁵ 28,120	⁵ 30,450
その他	17,352	17,520
営業外収益合計	141,793	128,919
営業外費用		
支払利息	28,321	28,385
賃貸費用	102,937	86,511
その他	1,118	2
営業外費用合計	132,377	114,898
経常利益	839,863	1,455,503
特別利益		
固定資産売却益	³ 28,537	³ -
投資有価証券売却益	-	37
貸倒引当金戻入額	167	-
特別利益合計	28,704	37
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 156,188	⁴ 24,674
投資有価証券評価損	1,685	84,046
退職給付費用	-	431,113
減損損失	1,324	-
ゴルフ会員権評価損	14,528	-
特別損失合計	173,726	539,834
税引前当期純利益	694,841	915,706
法人税、住民税及び事業税	377,000	751,000
法人税等調整額	52,683	322,790
法人税等合計	324,316	428,209
当期純利益	370,525	487,497

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		11,726,986	67.3	10,925,797	65.2
労務費	1	1,386,002	7.9	1,487,066	8.9
経費	2	4,315,753	24.8	4,338,700	25.9
当期総製造費用		17,428,742	100.0	16,751,564	100.0
仕掛品期首たな卸高		476,044		521,162	
合計		17,904,787		17,272,726	
仕掛品期末たな卸高		521,162		455,947	
他勘定振替高	3	10,224		1,972	
当期製品製造原価		17,373,400		16,814,806	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価計算を採用しております。</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額57,111千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,212,312千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>129,779千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>337,061千円</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>232,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>158,256千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。</p>	外注加工費	3,212,312千円	賃借料	129,779千円	消耗品費	337,061千円	動力燃料費	232,466千円	減価償却費	158,256千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 1 労務費の中には、賞与引当金繰入額66,765千円が含まれております。</p> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>3,254,852千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>124,110千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>342,572千円</td> </tr> <tr> <td>動力燃料費</td> <td>186,262千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>175,623千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は廃棄損失であります。</p>	外注加工費	3,254,852千円	賃借料	124,110千円	消耗品費	342,572千円	動力燃料費	186,262千円	減価償却費	175,623千円
外注加工費	3,212,312千円																				
賃借料	129,779千円																				
消耗品費	337,061千円																				
動力燃料費	232,466千円																				
減価償却費	158,256千円																				
外注加工費	3,254,852千円																				
賃借料	124,110千円																				
消耗品費	342,572千円																				
動力燃料費	186,262千円																				
減価償却費	175,623千円																				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,975,125	1,975,125
当期末残高	1,975,125	1,975,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,290,923	2,290,923
当期末残高	2,290,923	2,290,923
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	15	10
資本剰余金合計		
前期末残高	2,290,938	2,290,938
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	2,290,938	2,290,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39,780	39,780
当期末残高	39,780	39,780
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	829,565	768,861
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	60,703	5,940
当期変動額合計	60,703	5,940
当期末残高	768,861	762,920
固定資産特別償却準備金		
前期末残高	2,674	1,783
当期変動額		
固定資産特別償却準備金の取崩	891	891
当期変動額合計	891	891
当期末残高	1,783	891
別途積立金		
前期末残高	7,770,000	8,120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	350,000	300,000
当期末残高	8,120,000	8,420,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	700,228	603,336
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	370,525	487,497
固定資産圧縮積立金の取崩	60,703	5,940
固定資産特別償却準備金の取崩	891	891
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	96,892	19,817
当期末残高	603,336	623,153
利益剰余金合計		
前期末残高	9,342,249	9,533,761
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	370,525	487,497
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	191,512	312,984
当期末残高	9,533,761	9,846,746
自己株式		
前期末残高	432,025	815,829
当期変動額		
自己株式の取得	383,804	63
自己株式の処分	-	65
当期変動額合計	383,804	2
当期末残高	815,829	815,827
株主資本合計		
前期末残高	13,176,287	12,983,995
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	370,525	487,497
自己株式の取得	383,804	63
自己株式の処分	-	61
当期変動額合計	192,292	312,982
当期末残高	12,983,995	13,296,978

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,193	62,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,050	60,002
当期変動額合計	67,050	60,002
当期末残高	62,857	2,854
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,193	62,857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,050	60,002
当期変動額合計	67,050	60,002
当期末残高	62,857	2,854
純資産合計		
前期末残高	13,180,480	12,921,138
当期変動額		
剰余金の配当	179,012	174,512
当期純利益	370,525	487,497
自己株式の取得	383,804	63
自己株式の処分	-	61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,050	60,002
当期変動額合計	259,342	372,985
当期末残高	12,921,138	13,294,123

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,582千円減少しております。	(1) 商品・製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～20年 機械及び装置 7～12年 車両運搬具 4年 工具、器具及び備品 3～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月 30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、当事業年度より機械及び装置の主な耐用年数を8～9年から10年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,450千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社の加入する適格退職年金制度は、新たに導入しました確定拠出年金制度と制度変更を行った退職一時金からなる退職給付制度へ平成22年1月1日に移行しました。 これにより、特別損失として431,113千円を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品(前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示(5,372千円))」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」とそれぞれ区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ39,758千円、691,025千円、2,972,958千円、3,339千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「前払費用」の金額は94,669千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」「長期前払費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「出資金」「長期前払費用」の金額はそれぞれ61,880千円、8,218千円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」「預り金」「前受収益」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未払費用」「預り金」「前受収益」の金額はそれぞれ151,632千円、30,865千円、3,024千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「設備関係支払手形」の金額は176,347千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払事業所税」(当事業年度11,600千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「退職給付費用」の金額は23,549千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「賃借料」(当事業年度231,252千円)、「賞与」(当事業年度260,528千円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に関する主な資産・負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,434千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">109,652千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">932,762千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">107,389千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,018,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,666,313千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,920,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">316,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,420,400千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	14,434千円	未収入金	109,652千円	買掛金	932,762千円	未払金	107,389千円	建物	2,018,584千円	土地	1,647,729千円	計	3,666,313千円	短期借入金	1,920,000千円	1年内返済予定の長期借入金	183,600千円	長期借入金	316,800千円	計	2,420,400千円	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,863千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">61,095千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">891,298千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31,514千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,924,216千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,647,729千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,571,946千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">528,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,038,800千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,516,800千円</td> </tr> </table> <p>3. 当座勘定貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座勘定貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座勘定貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	15,863千円	未収入金	61,095千円	買掛金	891,298千円	未払金	31,514千円	建物	1,924,216千円	土地	1,647,729千円	計	3,571,946千円	短期借入金	950,000千円	1年内返済予定の長期借入金	528,000千円	長期借入金	1,038,800千円	計	2,516,800千円	当座勘定貸越極度額	1,600,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,600,000千円
売掛金	14,434千円																																																								
未収入金	109,652千円																																																								
買掛金	932,762千円																																																								
未払金	107,389千円																																																								
建物	2,018,584千円																																																								
土地	1,647,729千円																																																								
計	3,666,313千円																																																								
短期借入金	1,920,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	183,600千円																																																								
長期借入金	316,800千円																																																								
計	2,420,400千円																																																								
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																																								
借入実行残高	- 千円																																																								
差引額	1,600,000千円																																																								
売掛金	15,863千円																																																								
未収入金	61,095千円																																																								
買掛金	891,298千円																																																								
未払金	31,514千円																																																								
建物	1,924,216千円																																																								
土地	1,647,729千円																																																								
計	3,571,946千円																																																								
短期借入金	950,000千円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	528,000千円																																																								
長期借入金	1,038,800千円																																																								
計	2,516,800千円																																																								
当座勘定貸越極度額	1,600,000千円																																																								
借入実行残高	- 千円																																																								
差引額	1,600,000千円																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (見本費他) 127,131千円</p> <p>2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 83.4% 一般管理費 16.6%</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 251千円 土地 29,798千円 手数料 1,512千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 28,537千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 141,821千円 構築物 1,216千円 機械及び装置 891千円 車両運搬具 67千円 工具、器具及び備品 190千円 建物解体工事費 12,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 156,188千円</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 170,800千円 仕入高 3,140,559千円 加工費 2,512,336千円 販売費及び一般管理費 2,440千円 受取賃貸料 51,118千円 経営指導料 28,120千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">353,954千円</p>	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 (見本費他) 86,503千円</p> <p>2 販売費と一般管理費の割合は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費 83.2% 一般管理費 16.8%</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,835千円 機械及び装置 21,667千円 車両運搬具 26千円 工具、器具及び備品 144千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 24,674千円</p> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 170,470千円 仕入高 2,974,019千円 加工費 2,518,123千円 販売費及び一般管理費 2,593千円 受取賃貸料 42,232千円 経営指導料 30,450千円</p> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">382,846千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	489,458	500,074	-	989,532

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 74株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	989,532	79	80	989,531

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 79株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 80株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備(機械及び装置)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">541,569</td> <td style="text-align: right;">316,961</td> <td style="text-align: right;">224,607</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">125,906</td> <td style="text-align: right;">72,350</td> <td style="text-align: right;">53,556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">667,476</td> <td style="text-align: right;">389,311</td> <td style="text-align: right;">278,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">160,139千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">278,164千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121,914千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	541,569	316,961	224,607	工具、器具及び備品	125,906	72,350	53,556	合計	667,476	389,311	278,164	1年内	118,024千円	1年超	160,139千円	合計	278,164千円	支払リース料	121,914千円	減価償却費相当額	121,914千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">469,597</td> <td style="text-align: right;">333,511</td> <td style="text-align: right;">136,085</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112,013</td> <td style="text-align: right;">88,011</td> <td style="text-align: right;">24,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">581,610</td> <td style="text-align: right;">421,523</td> <td style="text-align: right;">160,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">80,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,130千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,086千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,646千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,837千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	469,597	333,511	136,085	工具、器具及び備品	112,013	88,011	24,001	合計	581,610	421,523	160,086	1年内	80,956千円	1年超	79,130千円	合計	160,086千円	支払リース料	107,646千円	減価償却費相当額	107,646千円	1年内	2,955千円	1年超	10,882千円	合計	13,837千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	541,569	316,961	224,607																																																								
工具、器具及び備品	125,906	72,350	53,556																																																								
合計	667,476	389,311	278,164																																																								
1年内	118,024千円																																																										
1年超	160,139千円																																																										
合計	278,164千円																																																										
支払リース料	121,914千円																																																										
減価償却費相当額	121,914千円																																																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																								
機械及び装置	469,597	333,511	136,085																																																								
工具、器具及び備品	112,013	88,011	24,001																																																								
合計	581,610	421,523	160,086																																																								
1年内	80,956千円																																																										
1年超	79,130千円																																																										
合計	160,086千円																																																										
支払リース料	107,646千円																																																										
減価償却費相当額	107,646千円																																																										
1年内	2,955千円																																																										
1年超	10,882千円																																																										
合計	13,837千円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式578,843千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">107,670千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">110,199千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">43,141千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">951千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">177,519千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">527,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">122,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,223千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">650,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">177,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">473,437千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	76,262千円	未払事業税	16,555千円	その他	14,852千円	繰延税金資産合計	107,670千円	役員退職慰労引当金	110,199千円	貸倒引当金	5,665千円	投資有価証券評価損	11,647千円	ゴルフ会員権評価損	5,913千円	その他有価証券評価差額金	43,141千円	その他	951千円	繰延税金資産合計	177,519千円	固定資産圧縮積立金	527,701千円	前払年金費用	122,031千円	固定資産特別償却準備金	1,223千円	繰延税金負債小計	650,956千円	繰延税金資産との相殺	177,519千円	繰延税金負債の純額	473,437千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88,952千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">43,266千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">151,719千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">137,361千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">45,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">288,357千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">523,623千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right;">524,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">288,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">235,878千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	88,952千円	未払事業税	43,266千円	その他	19,500千円	繰延税金資産合計	151,719千円	退職給付引当金	89,644千円	役員退職慰労引当金	137,361千円	貸倒引当金	5,544千円	投資有価証券評価損	45,854千円	ゴルフ会員権評価損	5,913千円	その他有価証券評価差額金	1,959千円	その他	2,079千円	繰延税金資産合計	288,357千円	固定資産圧縮積立金	523,623千円	固定資産特別償却準備金	611千円	繰延税金負債小計	524,235千円	繰延税金資産との相殺	288,357千円	繰延税金負債の純額	235,878千円
賞与引当金	76,262千円																																																																				
未払事業税	16,555千円																																																																				
その他	14,852千円																																																																				
繰延税金資産合計	107,670千円																																																																				
役員退職慰労引当金	110,199千円																																																																				
貸倒引当金	5,665千円																																																																				
投資有価証券評価損	11,647千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,913千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	43,141千円																																																																				
その他	951千円																																																																				
繰延税金資産合計	177,519千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	527,701千円																																																																				
前払年金費用	122,031千円																																																																				
固定資産特別償却準備金	1,223千円																																																																				
繰延税金負債小計	650,956千円																																																																				
繰延税金資産との相殺	177,519千円																																																																				
繰延税金負債の純額	473,437千円																																																																				
賞与引当金	88,952千円																																																																				
未払事業税	43,266千円																																																																				
その他	19,500千円																																																																				
繰延税金資産合計	151,719千円																																																																				
退職給付引当金	89,644千円																																																																				
役員退職慰労引当金	137,361千円																																																																				
貸倒引当金	5,544千円																																																																				
投資有価証券評価損	45,854千円																																																																				
ゴルフ会員権評価損	5,913千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,959千円																																																																				
その他	2,079千円																																																																				
繰延税金資産合計	288,357千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	523,623千円																																																																				
固定資産特別償却準備金	611千円																																																																				
繰延税金負債小計	524,235千円																																																																				
繰延税金資産との相殺	288,357千円																																																																				
繰延税金負債の純額	235,878千円																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割等	5.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	4.2%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																								
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3%																																																																				
住民税均等割等	5.8%																																																																				
その他	0.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																				
住民税均等割等	4.2%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.50円	1株当たり純資産額	914.15円
1株当たり当期純利益金額	25.00円	1株当たり当期純利益金額	33.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	12,921,138	13,294,123
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,921,138	13,294,123
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式の発行済株式数(株)	15,532,209	15,532,209
普通株式の自己株式数(株)	989,532	989,531
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,542,677	14,542,678

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	370,525	487,497
普通株式に係る当期純利益(千円)	370,525	487,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	14,821,485	14,542,714

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	100,000
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	41,619	94,017
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	165,000	80,850
		(株)マミーマーケット	45,721	54,636
		ユニー(株)	47,615	36,806
		住友商事(株)	30,083	32,339
		北ケーブルネットワーク(株)	900	23,136
		(株)ヤマナカ	22,008	18,927
		(株)ファミリーマーケット	6,123	18,217
		(株)ライフコーポレーション	10,769	17,425
		その他(20銘柄)	177,228	90,533
計		647,069	566,891	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,492,389	2,437,167	17,685	10,911,871	4,198,996	271,113	6,712,875
構築物	196,704	22,081	-	218,785	142,165	13,457	76,619
機械及び装置	1,424,393	215,963	155,232	1,485,124	1,046,834	98,944	438,289
車両運搬具	6,835	-	1,315	5,520	5,409	68	110
工具、器具及び備品	290,973	141,726	6,525	426,174	150,121	20,108	276,052
土地	3,555,516	-	-	3,555,516	-	-	3,555,516
リース資産	125,856	111,455	135	237,176	36,837	31,591	200,338
建設仮勘定	744,528	2,027,158	2,771,687	-	-	-	-
有形固定資産計	14,837,197	4,955,553	2,952,581	16,840,169	5,580,365	435,284	11,259,804
無形固定資産							
借地権	-	-	-	70,073	-	-	70,073
商標権	-	-	-	500	166	50	333
ソフトウェア	-	-	-	110,874	48,711	20,577	62,162
その他	-	-	-	17,367	-	-	17,367
無形固定資産計	-	-	-	198,815	48,878	20,627	149,937
長期前払費用	13,229	2,989	5,595	10,623	6,071	3,606	4,552
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷(東京都北区)建築工事	1,825,421千円
構築物	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷アネックス(東京都北区)建築工事(一部社宅を含む)	587,718千円
	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷建築工事	17,136千円
	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷アネックス建築工事(一部社宅を含む)	3,544千円
機械及び装置	埼玉工場(埼玉県久喜市)生産設備	134,913千円
	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷建築工事	81,049千円
工具、器具及び備品	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷建築工事	87,423千円
	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷アネックス建築工事(一部社宅を含む)	33,238千円
リース資産	首都圏配送センター(埼玉県加須市)物流システム入替	72,864千円
建設仮勘定	埼玉工場生産設備	23,755千円
	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷建築工事	1,541,092千円
	賃貸用住宅 センテニアル王子神谷アネックス建築工事	486,065千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	首都圏配送センター物流システム入替	109,458千円
--------	-------------------	-----------

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」

の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	43,257	30,170	1,058	30,038	42,330
賞与引当金	187,376	218,557	187,376	-	218,557
役員賞与引当金	-	22,000	-	-	22,000
役員退職慰労引当金	270,760	67,800	1,062	-	337,498

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,249
預金	
当座預金	1,545,621
定期預金	293,040
その他	684
小計	1,839,345
合計	1,850,594

b . 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)光新星	36,700
(株)関口	17,377
セイカ食品(株)	15,068
(株)とりせん	10,821
カナカン(株)	8,456
その他	34,008
合計	122,432

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	93,439
5月	12,092
6月	6,700
7月	10,200
合計	122,432

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)高山	616,166
(株)山星屋	410,510
伊藤忠商事(株)	251,499
(株)サンエス	240,927
三菱商事(株)	212,503
その他	2,779,606
合計	4,511,213

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,304,723	31,345,528	31,139,038	4,511,213	87.3%	51.3日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
水産加工品	38,417
農産加工品	621
その他加工品	2,470
小計	41,508
製品	
水産加工品	298,708
畜肉加工品	104,104
酪農加工品	103,460
農産加工品	55,730
その他加工品	51,996
小計	614,001
合計	655,510

e . 仕掛品

品名	金額(千円)
水産加工品	268,365
畜肉加工品	111,708
酪農加工品	29,105
農産加工品	39,259
その他加工品	7,509
合計	455,947

f . 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
水産加工品	1,787,022
畜肉加工品	179,533
酪農加工品	117,326
農産加工品	58,634
その他加工品	136,738
合計	2,279,256

(注) その他加工品には、調味材料40,769千円、包装材料67,927千円及び貯蔵品3,817千円が含まれております。

負債の部

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アサツー ディ・ケイ	168,262
キリン物流(株)	84,288
(株)電通	23,099
函館運送(株)	22,468
大五通商(株)	8,461
その他	85,650
合計	392,231

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	121,144
5月	83,673
6月	55,638
8月	131,775
合計	392,231

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
名旺商事(株)	580,869
(株)全珍	310,429
三菱商事(株)	266,198
丸紅(株)	76,985
デプロ(株)	71,010
その他	1,044,082
合計	2,349,576

c. 設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカノフードー建設	1,313,340
花木工業(株)	52,500
(株)テクノ菱和	4,200
三洋電機ファシリティエンジニアリング(株)	651
(株)旭金属	525
その他	388
合計	1,371,604

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	710,629
5月	4,725
6月	656,250
合計	1,371,604

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	有料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度として、期末時点で100株以上1,000株未満を所有する株主に対し2,000円相当の自社製品詰合わせを、1,000株以上を所有する株主に対し3,000円相当の自社製品詰合わせを贈呈します。(第62期実績)

(注) 1. 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(いわゆる「株券の電子化」をいいます。)ことから、単元未満株式の買取り等の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書を平成21年8月31日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社なとりの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社なとりが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社なとり

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社なとりの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社なとりが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海藤 丈 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 公認会計士 小林 昌 敏
業務執行社員

代表社員 公認会計士 海 藤 丈 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社なとりの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。